

令和5年度

定期監査の結果報告書

魚津市監査委員

目 次

令和5年度定期監査等の結果に関する報告	1
各課等の報告	
1 企画部	
1-1 企画政策課	9
1-2 情報広報課	9
2 総務部	
2-1 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）	10
2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）	14
2-3 財政課	16
2-4 税務課	17
3 民生部	
3-1 市民課	19
3-2 社会福祉課	21
3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	24
3-4 保育園（経田保育園）	25
3-5 生活環境課	26
3-6 健康センター	28
4 産業建設部	
4-1 商工観光課	29
4-2 農林水産課	30
4-3 建設課	32
4-4 都市計画課	33
5 上下水道局上下水道課	35
6 教育委員会	
6-1 教育総務課	38
6-2 小中学校（よつば小学校、西部中学校）	39
6-3 生涯学習・スポーツ課	42
6-4 埋没林博物館	44
6-5 水族博物館	45
7 議会事務局議事課	47
工事業務監査の報告	48
公有財産調査の報告	49
財政援助団体等監査の報告	50
◆資料◆	
資料1 各会計歳入状況	51
（1-2）市税等の収入状況	52
資料2 各会計歳出状況	53
（2-2）各執行状況	54
資料3 市債の現在高及び当該年度の償還状況	56
資料4 主な施設の利用状況	57
資料5 水道事業経営状況調	58
資料6 下水道事業経営状況調	59

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、令和5年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。

令和5年度 定期監査等の結果に関する報告

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定による令和5年度定期監査等を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり報告する。

また、同条第10項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員 佐伯 進

魚津市監査委員 佐竹 昭英

1 監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

2 監査の対象

<前期> 基準日：令和5年10月31日

○対象課等（9箇所）

財政課、経田保育園、教育総務課、よつば小学校、西部中学校、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、水族博物館、議会事務局

<後期> 基準日：令和5年11月30日

○対象課等（15箇所）

企画政策課、情報広報課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会及び消防事務を含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、生活環境課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、上下水道課

<工事業務監査>（1箇所）

急傾斜地崩壊対策工事（東蔵地区）

<公有財産調査>

実地調査…住吉市営住宅（第1）・（第2）及び住吉団地集会場

公有財産管理状況調査…令和3年度～令和4年度の普通財産異動箇所

<財政援助団体等監査>

令和4年度及び令和5年度監査実施日までの「魚津市大町コミュニティセンターの管理に関する基本協定書」に係る出納関連事務及び業務の執行状況（大町コミュニティセンター、地域協働課）

3 監査の着眼点

魚津市監査基準に基づき、各課等の事務事業の執行について、以下の点に重点を置き、定期監査を実施した。

- (1) 歳入歳出予算の執行状況
- (2) 人員管理状況
- (3) 主な事業の進捗状況
- (4) 市税等の収入状況
- (5) 主な施設の利用状況
- (6) 支出事務（委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）

- (7) 財産管理（公有財産の貸付状況）
- (8) 備品の管理
- (9) 工事発注状況
- (10) 衛生管理、安全管理（保育園・小中学校）
- (11) 前年度指摘事項等の措置状況

4 監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日 程	令和5年11月21日～令和5年11月30日
	実施場所	対象課等の執務室又は監査委員室
＜後期＞	日 程	令和5年12月25日～令和6年1月23日
	実施場所	監査委員室
＜工事業務監査＞	日 程	令和5年10月27日
	実施場所	監査委員室及び対象工事現地
＜公有財産調査＞	日 程	令和5年10月12日
	実施場所	監査委員室及び住吉市営住宅
＜財政援助団体等監査＞	日 程	令和5年11月7日
	実施場所	大町コミュニティセンター会議室

5 監査の方法

定期監査は、魚津市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかについて、あらかじめ提出を求めた監査資料のほか関係諸帳簿類に基づく調査、関係職員からの説明聴取及び現況調査の方法により実施した。

6 定期監査の結果

監査資料と所管課で保存する財務の関係帳票等を照合した結果、計数は正確であると認められた。また、契約などに関する事務処理等は関係法令に準拠して行われ、概ね適正に処理されていた。なお、例月出納検査で支払遅延とみられる事例があり、注意を促したところではあるが、引き続き適切な支払事務に留意されたい。

事業効率性の向上や組織運営の合理化に資するための意見、その他施策への要望事項については、当該担当課において必要な対応を講じられたい。

（1）歳入歳出予算の執行状況について（資料1・2・3参照）

＜監査の概要＞

令和5年11月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、170億9,251万円、支出済額は153億8,536万円と差引17億715万円となっている。

一般会計の収入状況をみると、収入額115億7,311万円で、前年同期と比較すると95.3%であり、5億7,120万円の減となっている。

その内訳をみると、寄附金が2億8,127万円（前年比135.8%）で、ふるさと寄附の好調により7,421万円の増となった一方、市税が38億6,209万円（前年比98.4%）で法人市民税、固定資産税の減収で6,428万円の減、国庫支出金が11億8,235万円（前年比88.9%）で新型コロナウイルス関連の補助金等が少なくなったため1億4,744万円の減、繰越金でも18億2,644万円（前年比82.5%）で、3億8,679万円の減となったことなどが収入減の要因とみられる。

一般会計の支出状況をみると、支出済額97億9,896万円で、前年同期と比較すると98.8%、

1億1,643万円の減となっている。本江地域交流センター建設事業などで教育費（前年比115.2%）が1億8,306万円の増となったが、総務費（前年比90.0%）が財政調整基金への積立ての減などで1億6,459万円の減、商工費（前年比75.6%）が魚旅キャンペーンや事業復活緊急支援金の終了などで1億9,687万円の減となったことなどが要因とみられる。

市債については、令和5年11月末現在の現在高が154億816万円で、前年同期と比較すると7億3,517万円減少している。教育債で2億1,779万円の減、臨時財政対策債で6億4,651万円の減が要因とみられる。

〈意見・要望〉

歳入歳出予算については、概ね適性に執行されていると認められる。本年度は、補正予算対応として、農林水産業者や社会福祉施設、子育て世帯及び住民税非課税世帯等への物価高騰に対する支援をはじめ、プレミアム付き商品券の発行に対する支援や観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業など、地域経済の活性化を図るための事業についても迅速な対策を講じている。

歳入面については、個人市民税で回復の兆しが見られるものの、法人市民税と固定資産税では、落ち込みが見られる。歳出面においては、社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う新たな施設整備等に今後も多額の経費が見込まれる。引き続き安定的な収入の確保と長期的な視点での効果的な財政支出に努められたい。

（2）人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、前年度と比較すると4人減となっている。

【職員数】

（各年度4月1日現在）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
人数 (うち再任用職員数)	326人 (5人)	322人 (1人)	△4人
第6次魚津市定員 管理計画人数	327人	322人	

※第6次魚津市定員管理計画(R2～R6)において、再任用短時間職員は含まない。

〈意見・要望〉

第6次魚津市定員管理計画に基づいた職員配置となっているが、正規職員は減少し、その補充として会計年度任用職員が配置されている。社会環境の変化に対応しつつ、市民が信頼できる行政サービスを提供するためには、職員の資質向上や専門性の高い人材の確保が求められる。男性職員の育児休暇の取得促進、適正な人員配置による時間外労働の削減、専門的な知識や技能が習得できる研修等への参加促進など、働く意欲が上がる魅力的な職場づくりに努められたい。

（3）主な事業の進捗状況について

各課の重点事業については、概ね計画どおりに進捗しており、総合計画に掲げたまちづくりの目標実現に向けて着実に取り組まれている。

大型事業としては、令和4年9月に着工した本江地域交流センターが竣工し、令和5年8月1日にオープンした。本江地域の活性化はもとより、市全体の振興と交流人口の拡大に繋がっていただきたい。また、室内温水プールの建替えについては、当初の入札が不調となったものの、設計額等の見直しにより施工業者が決まり、工事が始まっていることから、予定する令和7年4月の供用開始に向け、工事の適切な進捗管理に努められたい。

(4) 市税等の収入状況について (資料1-2参照)

〈監査の概要〉

① 市税等の収納率

令和5年11月末現在の市税全体の調定額は66億9,528万円で、収入額は38億6,209万円となっており、収納率は57.7% (前年56.9%) である。そのうち現年度分の調定額は64億5,562万円で、収入額は38億3,102万円となっており、収納率は59.3% (前年59.9%) である。また、滞納繰越分の調定額は2億3,967万円で、収入額は3,108万円となっており、収納率は13.0% (前年8.0%) である。

特別会計においては、国民健康保険税の調定額は9億686万円で、収入額は4億3,986万円となっており、収納率は48.5% (前年47.7%) である。

介護保険料の調定額は10億9,681万円で、収入額は7億2,138万円となっており、収納率は65.8% (前年66.4%) である。

後期高齢者医療保険料の調定額は5億7,539万円で、収入額は3億7,196万円となっており、収納率は64.6% (前年63.2%) である。

② 市税等の収入未済状況

現年度分の納期未到来額を含む収入未済額は、令和5年11月末現在で市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の合計が、38億7,905万円 (前年40億5,209万円) となっている。このうち、過年度分の滞納額は、3億4,853万円 (前年5億2,793万円) となっている。

〈意見・要望〉

口座振替をはじめ、コンビニ収納、スマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済やQRコードの利用など市民が利用しやすい収納方法を設け、市税等の収納率向上に努めている。引き続き納付環境の整備と初期未納対策により、現年度分収納率の向上を図られたい。

過年度分の滞納額については、前年度に行われた市税の不納欠損処理等の影響もあり大きく減ってはいるが、その額は依然として多額である。市税等の滞納整理については、公平性の観点からも、適時・適切な滞納処分と厳正かつ毅然とした対応を徹底されたい。また、不納欠損については、十分な内容検討と適切な処理に今後とも努められたい。

(5) 主な施設の利用状況について (資料4参照)

〈監査の概要〉

主な施設の監査基準日現在における利用者数は、前年同期より28,896人増の556,453人となっている。利用料金については、利用者数に比例して662万円増の1億3,206万円である。

〈意見・要望〉

新型コロナウイルス感染症が5類に移行となったが、引き続き利用者の安全確保と施設内の衛生管理に十分配慮されたい。また、更なる魅力ある施設の運営を行い、リピーター増と新たな利用者の獲得に努められたい。

(6) 支出事務について (資料2-2参照)

〈監査の概要〉

委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料を基に、事務の執行が適正に行われているか確認した。令和5年11月末現在の各執行状況

については、次のとおりである。

委託料は、一般会計で予算額 29 億 189 万円（前年比 1 億 2,858 万円減）に対し、支出負担行為額 20 億 8,832 万円（執行率 72.0%）、特別会計では予算額 3 億 3,718 万円（前年比 1,803 万円増）に対し、支出負担行為額 2 億 8,634 万円（執行率 84.9%）となっている。

使用料及び賃借料は、一般会計で予算額 3 億 8,488 万円（前年比 1,154 万円減）に対し、支出負担行為額 3 億 2,743 万円（執行率 85.1%）、特別会計では予算額 1,461 万円（前年比 191 万円減）に対し、支出負担行為額 1,248 万円（執行率 85.4%）となっている。

負担金補助及び交付金は、一般会計で予算額 34 億 7,193 万円（前年比 3,074 万円減）に対し、支出負担行為額 25 億 4,885 万円（執行率 73.4%）、特別会計では予算額 95 億 883 万円（前年比 4 億 4,508 万円減）に対し、支出負担行為額 55 億 8,865 万円（執行率 58.8%）となっている。

〈意見・要望〉

新規の委託事業や補助金交付事業においては、目的や効果、実績などを十分に検証し、次年度へ繋げていただきたい。

委託事業において、特定の業者との随意契約が多く見受けられるが、その要因を公正な視点で検討するとともに、競争性を確保するため、複数業者からの見積書徴取を原則とするなど、漫然と同一業者に委託しないよう注意されたい。また、積算根拠の妥当性を判断する能力の向上に努められたい。

補助金については、事業実施期間中も、適正に遂行されているか確認を行い、数年間継続している事業については、必要性や成果、繰越金の有無などを精査し、減額や統合、廃止を含めた更なる効率化に取り組まれたい。

（7）財産管理について

〈監査の概要〉

公有財産の有償貸付は、監査基準日現在 221 件で 6,438 万円あり、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき、貸付けの手続が取られている。

〈意見・要望〉

公有財産の貸付料の金額算出根拠に差異があり、その理由が不明確なものが見受けられた。公平性が保たれるよう、魚津市貸付評価基準により貸付期間や金額について適時・適切に見直しを行われたい。

（8）備品の管理について

〈監査の概要〉

備品については、監査基準日現在で購入及び寄付が 47 件であり、購入に係る支払事務は適切に処理されていた。また、老朽化などで使用不能な備品 51 件が廃棄されていた。

〈意見・要望〉

物品管理規則では、年度末の物品現在高報告が義務づけられているが、大量の備品の廃棄手続が一括して行われるなど、確認作業の失念が想定される事例も見受けられた。確認漏れがないよう各課における現物と台帳の定期的な照合を徹底されたい。また、指定管理者制度における備品の購入については、明確な基準を設けられたい。

(9) 工事発注状況について

〈監査の概要〉

令和5年11月末現在の工事請負費の執行状況は、一般会計では予算額25億866万円（前年比6億7,625万円増）に対し、支出負担行為額19億3,234万円（執行率77.0%）、特別会計では予算額8,036万円（前年比4,436万円増）に対し、支出負担行為額5,830万円（執行率72.6%）となっている。

工事の発注状況については、令和4年度から繰り越された工事を含め、監査基準日現在172件で、うち2,000万円以上の工事は18件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

参加業者数が少ない入札については、技術者不足や物価高騰などの要因が想定されるが、工事の発注に際しては、地元企業への経済効果を考慮するとともに、情勢を踏まえた適正価格による積算と、より多くの業者が参加する競争原理が働いた入札に努められたい。また、完成日直前の変更契約が散見されるが、国土交通省の「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」等に従って適切に対応されたい。

(10) 衛生管理、安全管理について（保育園・小中学校）

〈監査の概要〉

保育園や小中学校については、現地にて監査を実施した。いずれの施設でも安全に教育等が受けられるよう施設内における衛生管理や安全管理が徹底されている。本年度は、季節性インフルエンザが流行しており、手洗いや消毒等の予防対策に重点的に取り組んでいた。

(11) 前年度指摘事項等の措置状況

〈監査の概要〉

令和4年度の意見・要望事項等については、概ね適切に対処されていた。継続して検討されている事業については、引き続き円滑な遂行と改善に努められたい。

(12) 水道事業会計（資料5参照）

〈監査の概要〉

水道事業会計では、令和5年11月末の営業収益が4億972万円、営業費用は1億1,781万円で、差引2億9,191万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では577万円の減、純利益は361万円の減となっている。

水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて1,046万円で、前年同期（581万円）と比較すると465万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在14件で3億1,625万円あり、うち2,000万円以上の工事は4件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

人口減少や都市構造の変化など長期的な展望の下に水道需給を見通し、老朽化した浄水場設備の改良・更新、配水池の耐震化や基幹管路の更新など計画的に事業を進められたい。なお、電気料金や資材費の高騰などにより、経営環境の更なる悪化が想定されることから、引き続き経営の効率化に努められたい。

給水管からの漏水が増加傾向にあることから、計画的に調査を行い、老朽化した管の更新

を図るなど漏水の抑制に努められたい。

また、水道使用料については、効果的な収納方法を模索・検討し、今後の収納率の向上に努められたい。

(13) 下水道事業会計(資料6参照)

〈監査の概要〉

下水道事業会計では、令和5年11月末の営業収益は4億9,573万円、営業費用は2億1,547万円で、差引2億8,025万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では561万円の減、純利益は1億1,735万円の減となっている。

下水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて1,349万円で、前年同期(970万円)と比較すると380万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在42件で1億9,975万円あり、うち2,000万円以上の工事は2件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路の更新費や処理施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高が予想される。このことから、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した施設の改修等を行っていくとともに、処理施設の統合による維持費の削減や使用料の見直しを含めた事業経営の健全化策についても検討されたい。

また、下水道使用料や受益者分担金(負担金)については、効果的な収納方法を模索・検討し、今後の収納率の向上に努められたい。

7 工事業務監査の概要と意見

工事業務監査は、急傾斜地崩壊対策工事(東蔵地区)を対象として、工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を行った。

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。

施工箇所が民家の裏手であることや、民家の敷地内に仮設道路を設けていることから、居住している住民の安全性を第一に進め、工事完了後は、現状復旧等に配慮されたい。また、進捗状況は、実施出来高60%であり、今後の天候不順も予想されることから、さらなる安全管理、工程管理を徹底し、工事に遅れが生じないよう監督されたい。

8 公有財産調査の概要と意見

公有財産調査は、公有財産の管理及び貸付に関して現状を把握し、有効活用されているか、適切に管理されているかを目的に、実地調査を3箇所と普通財産で令和3年度及び令和4年度の2年間に異動があった箇所に係る関係職員等からの説明聴取を行った。

今回調査した公有財産については、概ね適正に管理されていた。行政財産はもとより普通財産についても、定期的に巡回を行い、常に良好な状態を保つとともに、適切な維持管理に努められたい。また、当面活用が見込まれない土地等については、貸付けや売却を行うなど収益を意識した効率的かつ適正な財産活用が望まれる。

9 財政援助団体等の監査の概要と意見

令和4年度及び令和5年度監査実施日までの魚津市大町コミュニティセンター指定管理料に

係る出納関連事務及び業務の執行状況について、大町コミュニティセンター及び地域協働課から説明聴取を行うとともに提出された資料、出納関係帳票及びその他関係書類等の帳簿監査を実施した。

監査の結果、概ね適正に事務が行われていたが、事務処理の一部において不備がみられたので、改善を要する。

なお、大町コミュニティセンターは、地域コミュニティ活動の拠点として、幅広い年齢層の住民に利用されており、今後とも魅力ある施設として利用しやすい環境づくりと安全に利用できる施設運営を行われたい。

10 総括

令和5年度は、人口減少対策を強力に推進するため、「子ども達の成長を応援する施策の強化」や「チャレンジする若者を応援する取組」に予算を重点配分されている。また、前年度に引き続き、「新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応」、「DX・スマートシティの推進やゼロカーボンシティに向けた取組」とともに、第5次魚津市総合計画に掲げた「魅力あるしごとの創出と育成」、「賑わいある空間の創出」、「移住・定住の促進と関係人口の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「子育て環境・教育の充実」、「世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり」の6つの重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれている。

定期監査では、重点事業や新規事業を中心に事業内容や進捗状況を確認し、市税をはじめ各種使用料等の収納状況について説明を聴取した。

各事業は概ね計画どおり実施されており、物価高騰に対する経済対策にも、補正予算により迅速に対応されている。

市税等においては、納付環境の整備や徴収体制の強化などにより徴収率向上に努めており、今年度は、固定資産税と軽自動車税において、QRコードを利用した電子納付を導入している。多様な納税方法について広く周知を行い、引き続き徴収率の向上を図られたい。なお、滞納処分については、公平性の観点から厳正に対応されたい。

公共施設の再編整備として、歴史民俗資料館の解体、旧上中島小学校及び旧松倉小学校の校舎等の解体が進められ、室内温水プールの建設にもようやく着手された。引き続き（仮称）上野方地域複合施設の建設や新庁舎の整備などの大型事業が予定されており、計画的に基金を積立てられるとともに、財政状況等を踏まえた事業の実施に留意されたい。

また、事務事業の見直しを一層徹底し、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、国や県の交付金・補助金を最大限に活用するなど、引き続き財源確保に努められたい。更には、様々な事業を市単独で実施するのではなく、広域的な連携の模索や企業等との連携や協働による取り組みについても積極的に進められたい。

水道事業会計においては、管路や浄水施設等の老朽化が進んでいるが、水道水の供給に支障が出ないように資産管理を適正に行い、計画的な更新に努められたい。また、安定した水道事業経営のため、使用料の収納率向上を図り、漏水対策等により不用な経費の発生を抑止されたい。

下水道事業会計においては、ストックマネジメント計画に基づき、浄化センターの設備の更新、建物の耐震化を実施されたい。また、処理施設の統合による維持管理費用の削減、不明水対策及び水洗化率の向上を図るとともに、使用料の見直しを含めた事業経営の健全化策についても検討を進められたい。

最後に、行政を取り巻く環境は日々変化しており、デジタル技術の更なる活用により行政サービスの効率化・高品質化を図られたい。また、複雑多様化する行政課題への柔軟かつ的確な対応を行うため、専門性の高い人材の確保、職員一人一人の資質向上と若手人材の育成に努められたい。

各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ3 監査の着眼点を中心にして記す。

1 企画部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、企画係4人、秘書係3人、未来戦略室で環境省に出向していた1人減の3人の総勢10人で構成されている。また、DX推進室と定住応援室に、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① ふるさと寄附推進事業 【事業費 502,169千円】

ふるさと寄附返礼品、事務費、地域づくり基金積立

② ゼロカーボンシティ推進事業 【事業費 91,483千円】

省エネ家電等買換え促進補助事業、宅配ボックス導入補助事業、魚津地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業

③ スマートシティ推進事業 【事業費 12,781千円】

センサーを活用した通学路安全確保事業、データサイエンティスト育成事業

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,094,679,000	617,145,975	369,400,346	56.4%	33.7%

(4) 工事の発注状況

200万円未満の工事として、市道南又線・洞杉周辺整備工事1件を発注している。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1 ゼロカーボンシティ推進事業については、再生可能エネルギー導入事業の調査結果や各種補助事業の実施成果を踏まえて、今後の計画の推進を図られたい。

2 スマートシティ推進事業については、事業の必要性等を慎重に見極め進められたい。

1-2 情報広報課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に広報広聴係4人、情報政策係3人の総勢7人で構成されている。また、DX推進室としては、4人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 市政バス事業 【事業費 156千円】

魚津市内の公共施設等を巡るバスツアーの実施

② 財務会計システムの電子決裁対応業務 【事業費 4,950千円】

財務会計書類の決裁手順を電子化するためのシステム改修の実施

- ③ 富山県市町村向け電子契約サービス提供業務（クラウドサイン） 【事業費 496 千円】
電子契約を可能とするサービスを導入し、オンラインで契約行為が完結する環境を整備

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	266,787,000	209,982,281	150,195,039	78.7%	56.3%

(4) 備品の管理状況

ファイルサーバーNAS（ネットワーク接続ハードディスク）やPepper 運搬用コンテナなどを購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(5) 工事の発注状況

200 万円未満の工事として、鉢地区ケーブルテレビ施設光ケーブル化工事 1 件を発注している。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 当課職員には、庁内情報システムの新規導入及び更新時の内容検討・評価、情報セキュリティリスク等への適切な対応が要求されるので、ICT知識の習得や能力向上を図られたい。また、IT資格取得も視野に入れた研修受講サポート等についても検討されたい。
- 2 情報システム関連の業務委託において特定の業者との随意契約が散見されるが、金額の妥当性判断能力の向上に資するため、他自治体との類似事業の金額情報の共有、また、システムの共同調達や共同利用の推進を検討されたい。なお、システム導入に係る第三者的な立場での助言・評価を相談できる体制づくりを県に要望することも一考とされたい。

2 総務部

2-1 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に協働推進係 4 人、市民交流係 3 人、定住応援室 3 人の総勢 10 人で構成されている。また、女性活躍社会推進室として 10 人、公共施設再編推進室には 1 人の職員が兼務をしている。会計年度任用職員として公民館長や地域振興会事務補助員、移住コンシェルジュ、地域おこし協力隊など 51 人を配置している。

(2) 主な事業

- ①（仮称）魚津市本江地域交流センター建設事業 【事業費 406,824 千円】

R4 繰越：（仮称）魚津市本江地域交流センター建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、備品購入等

R5：本江公民館解体工事、本江地域交流センター外構工事、市道本江公民館横線拡幅工事

- ② 学生Uターン強化対策調査事業 【事業費 313 千円】

県外の大学進学者等を対象に定住・Uターンに関する意識調査を実施し、アンケート回答者には抽選で Mira Pay 2 万円分を進呈

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。住宅使用料については、基準日現在で調定処理の遅れがあり、収入超過が発生していた。その他、減免については、条例等に基づき処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
多目的交流センター使用料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
農村環境改善センター使用料	786,000	547,204	486,204	61,000	0	61.9%	88.9%
コミュニティセンター使用料	696,000	503,320	420,080	83,240	0	60.4%	83.5%
住宅使用料	0	50,700	75,600	△ 24,900	0	皆増	149.1%
合計	1,485,000	1,104,524	985,184	119,340	0	66.3%	89.2%

(4) 施設の利用状況 [基準日：R5.11月末日]

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	16,029	12,722	7,442	7,952	10,109	8,195	8,854
金額(円)	726,516	674,850	622,850	642,900	757,200	441,850	455,700

農村環境改善センター

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	26,309	26,121	11,974	16,614	18,159	12,538	14,538
金額(円)	225,450	302,966	220,992	733,740	853,730	541,010	527,000

大町コミュニティセンター(指定管理)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	9,666	11,601	8,685	7,894
金額(円)	—	—	—	531,010	640,510	387,000	482,600

村木コミュニティセンター

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	15,922	11,561	14,383
金額(円)	—	—	—	—	518,460	279,730	348,920

上野方コミュニティセンター

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	—	—	5,123
金額(円)	—	—	—	—	—	—	51,680

本江地域交流センター(8月分～)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	—	—	3,749
金額(円)	—	—	—	—	—	—	102,720

片貝コミュニティセンター(指定管理)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	—	—	4,103	6,821	7,713	4,797	7,423
金額(円)	—	—	156,910	638,280	1,104,960	755,540	1,980,580

(5) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	238,194,800	164,244,243	146,554,071	69.0%	61.5%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

電柱や電柱支線、自動販売機設置などの貸付(3件 37,834円)があり、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

地域おこし協力隊員が畑で使用する電気柵用の電源装置3台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

3件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、上中島多目的交流センター外壁塗装修繕工事1件である。関係書類等は、適正に処理されている。

[教育委員会地域協働課]

(1) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例に基づき処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
公民館使用料	819,000	669,740	603,930	65,810	0	73.7%	90.2%

(2) 施設の利用状況 [基準日：R5.11月末日]

施設名	区分	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで	
下中島公民館	人数(人)	3,566	4,337	2,504	2,839	
	金額(円)	24,860	24,800	15,950	15,780	
上中島公民館	人数(人)	2,349	2,727	1,872	1,889	
	金額(円)	11,170	15,980	7,460	7,600	
松倉公民館	人数(人)	1,051	1,345	926	823	
	金額(円)	7,160	11,500	7,790	2,610	
上野方公民館	人数(人)	7,874	6,183	4,187	-	※R5.4よりコミュニ ティセンター
	金額(円)	90,960	117,320	67,790	-	
本江公民館	人数(人)	8,888	9,321	6,574	2,696	※R5.8より本江地 域交流センター
	金額(円)	135,110	129,850	78,540	29,940	
道下公民館	人数(人)	3,730	4,787	3,780	3,932	
	金額(円)	72,810	78,370	58,010	67,920	
経田公民館	人数(人)	5,401	5,509	4,022	3,907	
	金額(円)	72,120	63,320	36,890	51,120	
天神公民館	人数(人)	9,106	11,766	7,180	7,397	
	金額(円)	407,630	429,670	254,120	296,590	
西布施公民館	人数(人)	5,099	5,156	3,614	3,768	
	金額(円)	84,460	91,970	54,210	65,080	
合計	人数(人)	47,064	51,131	34,659	27,251	
	金額(円)	906,280	962,780	580,760	536,640	

※令和3年度より施設の使用を有料化している。(人数は、無料も含む。)

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	459,850,475	432,501,792	371,940,515	94.1%	80.9%

(4) 公有財産の貸付状況(無償貸付は除く。)

電柱支線や無線基地局などの貸付(3件 118,620円)があり、適正に事務処理されている。

(5) 備品の管理状況

本江地域交流センター用の備品として、移動式の折りたたみステージ及び幕板4セット、県産材を使用したテーブル・ツールなど合計11点を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。また、開館記念として、4Kチューナー内蔵液晶テレビと絵画(油彩)の寄附を受けた。

(6) 工事の発注状況

令和4年度から繰り越された工事を含め、8件の工事を発注している。うち200万円以上の工事は、本江地域交流センター建設事業関係で建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事と本江公民館の解体工事や外構工事など6件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 令和6年度から全地区公民館がコミュニティセンターとなるが、今後のスムーズな運営に繋げるため、地域住民に制度変更の内容を十分に説明されたい。また、センター化を契機として、若者など多様な人材の参画促進と地域活性化に繋がる新たな事業や施設活用についての助言・指導に努められたい。
- 関係人口の創出や移住・定住を促すために様々な事業が行われているが、関係各課との連携・協調や他自治体との広域連携も選択肢とするなど、課題解決に係るシナジー効果が生み出されるような事業展開に努められたい。

2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、行政行革係6人、職員係が1人増の5人、防災危機管理室3人の14人で構成されている。また、育児休暇や外部機関への派遣など総務課付けの職員は16人となっている。行政行革係に1人の会計年度任用職員を配置している。公共施設再編推進室には、3人の職員が兼務をしている。

選挙管理委員会事務局としては、14人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① トイレトレーラー導入事業【事業費 31,839千円】
トイレトレーラー本体、けん引車両の導入
- ② 行政手続整備支援業務【事業費 1,760千円】
行政手続法に基づく審査基準等の整備

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	102,147,500	71,844,958	35,128,455	70.3%	34.4%
	統計調査費	3,710,000	660,389	660,389	17.8%	17.8%
合計		105,857,500	72,505,347	35,788,844	68.5%	33.8%

※総務管理費は、給与費分を除外した額である。

(4) 備品の管理状況

備蓄倉庫用4輪スチール台車1台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

[選挙管理委員会事務局]

(1) 主な事業

- ① 選挙管理委員会費【事業費 488千円】
選挙管理委員会に係る事務
- ② 県議会議員選挙事務費【事業費 15,971千円】
県議会議員選挙執行事務 令和5年4月9日期日

(2) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	10,869,000	9,387,215	9,387,215	86.4%	86.4%

(3) 備品の管理状況

投票用紙自動交付機 3 台、投票用紙計数機 2 台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

【消防事務】

(1) 人員管理状況

富山県東部消防組合は魚津市、滑川市、上市町、舟橋村で組織され、消防団等の市固有の事務を担当する人員は、前年度より 2 人増の 7 人となっている。

(2) 主な事業

- ① 消防団高性能防火衣整備事業【事業費 14,630 千円】
団員用防火衣 133 着
- ② 下中島分団駐車場舗装工事【事業費 3,000 千円】

(3) 収入状況

雄山丸運航経費に係る沿岸市町運営分担金であり、事務は適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
救難所分担金	3,985,000	3,985,000	3,985,000	0	0	100.0%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	617,856,000	588,368,734	480,440,344	95.2%	77.8%

(5) 備品の管理状況

消防団操法用ホース 8 本を購入し、老朽化等により消防小型動力ポンプ 2 台を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 減少する正規職員の補充として会計年度任用職員が配置されているが、業務の多様化や社会環境の変化に対応した職員数の確保に努められたい。特に、技術系職員の確保に向け、市内外の高校や大学等に対する求人情報の早期提供に努められたい。
- 2 能登半島地震の被災状況や対応を踏まえたハード面の整備・充実を図るとともに、災害弱者の避難誘導も考慮した実践的訓練に取り組まれたい。また、災害時に身を守る行動ができるよう、多くの住民が参加する町内会総会などの機会をとらえて、防災教室（講座）の開催を検討するなど、市民の意識啓発活動にも積極的に取り組まれたい。

【選挙管理委員会事務局】

投票率の向上を図るため、商業施設での期日前投票場の設置や SNS 等を活用した啓発活動など、投票率の低調な世代に向け、投票行動を喚起させる環境づくりにも取り組まれたい。

【消防】

消防団員については、担い手不足の解消が喫緊の課題である。消防団の役割やその重要性を市民及び事業者へ周知するなど、引き続き団員確保に努められたい。

2-3 財政課

(1) 人員管理状況

人員については、財政係4人は前年度同様で、管財・契約検査係は前年度より2人増の7人となり、総勢11名で構成されている。新設された新庁舎整備室には、財政課の職員8人が兼務をし、公共施設再編推進室には、4人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 新庁舎整備事業 【事業費 28,741千円】

基本構想等策定業務委託、市庁舎等アスベスト含有調査、土質ボーリング調査の実施

(3) 収入状況 収入未済額はなし。減免については、条例に基づき処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	2,318,000	313,741	313,741	0	0	13.5%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	112,353,000	68,634,191	36,645,302	61.1%	32.6%
公債費	公債費	1,746,021,000	822,287,033	822,287,033	47.1%	47.1%
諸支出金	諸費	221,880,219	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	18,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		2,098,254,219	890,921,224	858,932,335	42.5%	40.9%

(5) 公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は53件38,279,138円で、貸付事務は条例等に基づき適正に処理されている。また、財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例等の根拠法令による無償貸付は38件となっている。

(6) 工事の発注状況

200万円未満の工事として、魚津市健康センター電話交換機更新工事1,664,740円など4件を発注している。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 前年度の決算剰余金の処分については、地方財政法の規定に基づき、時期等を考慮し適切に対処されたい。
- 工事等の発注に際しては、地元企業への経済効果を考慮するとともに、より多くの業者の参加が得られ、競争原理が働いた適正な入札が行われるよう努められたい。また、適正な検査・評価を行われたい。
- 公有財産の貸付けについては、金額算出根拠に差異があり、その理由が不明確なものが一部見受けられたので、公平性が保たれるよう、貸付期間や料金の計算方法については、適時・適切に見直しを行われたい。

2-4 税務課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計を含む）

（1）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、納税係で1人増の9人、住民税係で2人減の6人、資産税係4人の総勢19人で構成されている。また、納税係に納税推進員1人、事務補助員1人、住民税係に事務補助員1人の会計年度任用職員計3人を配置している。収納対策室には、9人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

- ① 税務一般管理 【事業費 31,634 千円】
税務全般に係る経費
- ② 市税賦課事務 【事業費 38,198 千円】
市税の賦課事務に係る経費
- ③ 市税徴収事務 【事業費 5,670 千円】
市税の滞納整理に係る経費

（3）収入状況 市税等の収入状況は次のとおりである。減免は、条例に基づき処理されている。

一般会計[市税]

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
現年度分	個人市民税	2,203,133	2,217,752,378	1,154,113,127	1,063,639,251	376,614,035	52.4%	52.0%
	法人市民税	404,188	284,456,100	251,646,400	32,809,700	32,809,700	62.3%	88.5%
	固定資産税	3,540,755	3,587,934,200	2,062,835,865	1,525,098,335	27,396,405	58.3%	57.5%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,860	2,860,400	2,860,400	0	0	100.0%	100.0%
	軽自動車税 (種別割)	141,012	145,766,800	142,730,500	3,036,300	3,036,300	101.2%	97.9%
	軽自動車税 (環境性能割)	11,465	7,407,400	7,407,400	0	0	64.6%	100.0%
	市たばこ税	288,288	203,812,666	203,796,614	16,052	0	70.7%	100.0%
	入湯税	8,280	5,626,050	5,626,050	0	0	67.9%	100.0%
現年度分計	6,599,981	6,455,615,994	3,831,016,356	2,624,599,638	439,856,440	58.0%	59.3%	
滞納繰越分	個人市民税	25,000	72,600,594	14,243,400	58,357,194	58,357,194	57.0%	19.6%
	法人市民税	1,000	1,997,104	716,200	1,280,904	1,280,904	71.6%	35.9%
	固定資産税	35,000	159,527,665	15,373,044	144,154,621	144,154,621	43.9%	9.6%
	軽自動車税 (種別割)	1,000	5,540,903	743,133	4,797,770	4,797,770	74.3%	100.0%
滞納繰越分計	62,000	239,666,266	31,075,777	208,590,489	208,590,489	50.1%	13.0%	
市税計	6,661,981	6,695,282,260	3,862,092,133	2,833,190,127	648,446,929	58.0%	57.7%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
国民健康保険税 (現年度分)	646,440	756,632,800	419,104,904	337,527,896	88,227,796	64.8%	55.4%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	35,819	150,227,513	20,756,059	129,471,454	129,471,454	57.9%	13.8%
合計	682,259	906,860,313	439,860,963	466,999,350	217,699,250	64.5%	48.5%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
介護保険料 (現年度分)	1,093,934	1,089,012,720	720,701,420	368,311,300	449,760	65.9%	66.2%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,600	7,800,030	677,790	7,122,240	7,122,240	42.4%	8.7%
合計	1,095,534	1,096,812,750	721,379,210	375,433,540	7,572,000	65.8%	65.8%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
後期高齢者医療保険料 (現年度分)	572,103	571,228,200	371,144,900	200,083,300	15,792,000	64.9%	65.0%
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	1,000	4,158,478	812,772	3,345,706	3,345,706	81.3%	19.5%
合計	573,103	575,386,678	371,957,672	203,429,006	19,137,706	64.9%	64.6%

手数料<一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計> 11月末現在

項	予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期 経過済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料(一般)	1,920,000	878,500	1,005,300	△ 126,800	0	52.4%	114.4%
徴税手数料(一般)	1,150,000	419,000	419,000	0	0	36.4%	100.0%
督促手数料(国保)	400,000	135,770	135,770	0	0	33.9%	100.0%
督促手数料(介護)	70,000	17,800	17,800	0	0	25.4%	100.0%
督促手数料(後期高齢)	80,000	32,500	32,500	0	0	40.6%	100.0%
合計	3,620,000	1,483,570	1,610,370	△ 126,800	0	44.5%	108.5%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

一般会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	84,602,000	71,747,780	42,743,440	84.8%	50.5%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	7,159,000	3,349,761	3,349,761	46.8%	46.8%

介護保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,518,000	1,183,099	1,183,099	77.9%	77.9%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,407,000	906,985	906,985	64.5%	64.5%

〈意見・要望〉

- 1 頻繁になされる税制改正及び税務事務の効率化とヒューマンエラーの抑止等に適切かつ的確に対応するため、更なる業務のデジタル化の推進を図られたい。
- 2 滞納額の縮減は種々の困難を伴う業務ではあるが、期限内納税者との公平性の観点からも、納税に対する誠実な意思が認められない滞納事案については、適時・適切な滞納処分と厳正かつ毅然とした対応を徹底されたい。また、不納欠損については、十分な内容検討と適切な処理に今後とも努められたい。
- 3 マイナンバーカードと健康保険証の一体化により、短期被保険者証の発行時における被保険者との接触機会が無くなることから、滞納の未然防止策や納税相談など新たな対応策を検討されたい。

3 民生部

3-1 市民課（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、市民係で2人減の9人、医療保険係5人の総勢14人で構成されている。また、窓口事務補助員3人、マイナンバーカードの申請事務補助員3人の計6人の会計年度任用職員を配置している。

（2）主な事業

① 戸籍システム改修事業 【事業費 6,402千円】

戸籍情報システム・戸籍附票システム読み仮名対応作業委託

（3）収入状況

収入については、概ね適正に処理されているが、基準日現在で調定処理の遅れがあり、収入超過が発生していた。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料	15,684,000	8,920,950	9,606,352	△ 685,402	0	61.2%	107.7%

（4）支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,856,000	566,920	480,900	14.7%	12.5%
	戸籍住民登録費	63,251,000	24,344,895	16,891,555	38.5%	26.7%
	統計調査費	46,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	1,073,457,000	313,164	313,164	0.0%	0.0%
商工費	商工費	2,000,000	718,000	718,000	35.9%	35.9%
合計		1,142,610,000	25,942,979	18,403,619	2.3%	1.6%

（5）備品の管理状況

戸籍事務内連携サーバ用無停電電源装置を1台購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計]

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業 【事業費 2,356,182 千円】
療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の給付等に係る事業
- ② 医療費適正化対策事業 【事業費 5,125 千円】
レセプト点検、医療費分析、重複・多剤服薬者及びジェネリック医薬品差額通知等
- ③ 後期高齢者医療事業 【事業費 1,326,682 千円】
後期高齢者医療の資格得喪事務、療養費・葬祭費・高額療養費の口座登録等

(2) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,554,000	9,937,593	8,244,982	63.9%	53.0%
	徴税費	216,000	13,349	13,349	6.2%	6.2%
	運営協議会費	229,000	104,100	104,100	45.5%	45.5%
	趣旨普及費	311,000	305,797	305,797	98.3%	98.3%
	特別対策事業費	1,507,000	581,611	581,611	38.6%	38.6%
	小計	17,817,000	10,942,450	9,249,839	61.4%	51.9%
保険給付費	療養諸費	2,065,610,000	1,288,942,852	1,288,942,852	62.4%	62.4%
	高額療養費	277,710,000	221,857,595	221,857,595	79.9%	79.9%
	移送費	7,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	10,505,000	1,500,630	1,500,630	14.3%	14.3%
	葬祭諸費	2,250,000	810,000	810,000	36.0%	36.0%
	傷病手当金	100,000	0	0	0.0%	0.0%
	小計	2,356,182,000	1,513,111,077	1,513,111,077	64.2%	64.2%
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	575,974,000	575,973,564	287,989,564	100.0%	50.0%
	後期高齢者支援金等分	244,371,000	244,370,620	122,186,620	100.0%	50.0%
	介護納付金分	76,907,000	76,906,849	38,454,849	100.0%	50.0%
	小計	897,252,000	897,251,033	448,631,033	100.0%	50.0%
保健事業費	特定健康診査等事業費	1,437,000	227,920	191,510	15.9%	13.3%
	保健事業費	7,338,000	1,170,442	1,136,122	16.0%	15.5%
	小計	8,775,000	1,398,362	1,327,632	15.9%	15.1%
諸支出金	償還金及び還付加算金	4,502,000	1,033,000	1,033,000	22.9%	22.9%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		3,289,528,000	2,423,735,922	1,973,352,581	73.7%	60.0%

国民健康保険事業の保険給付費については、前年度同期額は1,547,200千円であり、比較すると34,089千円(2.2%)の減となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,332,876,000	554,829,000	554,829,000	41.6%	41.6%
諸支出金	償還金及び 還付金	610,000	328,200	328,200	53.8%	53.8%
合計		1,333,486,000	555,157,200	555,157,200	41.6%	41.6%

後期高齢者医療については、連合会へ納付金という形で医療費が支払われ、前年度同期額は559,691千円であり、比較すると4,862千円（0.9%）の減となっている。

〈意見・要望〉

- 1 マイナンバーカードの取得については、未申請者の年代や属性を分析し、更なる普及を図られたい。
- 2 医療費については、重複受診の問題点やジェネリック薬品の使用などについて情報提供を行うなど、適切な受診の勧奨や医療費の抑制に努められたい。
- 3 国民健康保険税の予算額と調定額に大きな差異があることから、予算編成に当たっては十分に検討を行い、適正な予算となるよう留意されたい。（P17 下表参照）

3-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、福祉係7人、保護係3人、高齢福祉係（包括支援センター管理係を兼務）4人、包括支援センター予防係で2人増の6人、介護保険係5人の総勢25人で構成されている。また、就労支援専門員1人、面接相談員1人、ケアマネジャー6人、社会福祉士1人、介護認定調査員5人、事務員等1人を配置している。また、DX推進室、公共施設再編推進室、収納対策室に、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 【事業費 122,058千円】
物価高騰対策として、住民非課税世帯等に、世帯あたり3万円を給付
- ② 社会福祉施設に対する物価高騰対策事業 【事業費 19,630千円】
物価高騰対策として、障害福祉施設、介護保険施設に県と連携して補助
- ③ 児童発達支援センター運営支援事業 【事業費 67,350千円】
魚津市社会福祉協議会が整備する児童発達支援センターの地盤改良、建築費を補助

(3) 収入状況 収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
社会福祉費分担金	5,096,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
児童福祉費分担金	1,458,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
社会福祉費負担金	450,000	817,636	583,012	234,624	0	129.6%	71.3%
社会福祉施設使用料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
生活保護返還 ・徴収金(雑入)	1,000	1,532,917	1,281,717	251,200	118,000	128171.7%	83.6%
合計	7,008,000	2,350,553	1,864,729	485,824	118,000	26.6%	79.3%

生活保護返還・徴収金の収入未済額の内、納期経過済額は滞納繰越分である。

(4) 施設の利用状況

障害者交流センター (指定管理、利用料は無料)

[基準日: R5. 11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 11月末日 まで	R5. 11月末日 まで
人数(人)	8,223	8,635	5,571	4,913	5,432	3,576	3,931

高齢者いきいきセンター (指定管理、利用料は無料)

[基準日: R5. 11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 11月末日 まで	R5. 11月末日 まで
人数(人)	6,541	5,669	4,818	4,724	4,965	3,467	3,226

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	2,179,195,000	809,364,420	786,884,945	37.1%	36.1%
	児童福祉費	70,307,000	15,562,602	7,792,400	22.1%	11.1%
	生活保護費	306,579,000	204,200,384	191,695,657	66.6%	62.5%
合計		2,556,081,000	1,029,127,406	986,373,002	40.3%	38.6%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

老人趣味の家などで電柱設置の貸付(2件 3,200円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

高齢者との通信用として電話音声明瞭器1台の寄附を受けた。

(8) 工事の発注状況

魚津市障害者交流センター交流広場照明LED化工事1件を発注しており、200万円以下の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

[介護保険事業特別会計]

(1) 主な事業

① 保険給付事業【事業費 4,819,955千円】

介護保険請求に基づく支払等

② 地域支援事業【事業費 233,430千円】

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業

③ 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業【事業費 4,432千円】

令和6年度から8年度にかけての計画を策定

(2) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,062,000	13,193,063	8,057,218	87.6%	53.5%
	介護認定審査会費	33,413,000	24,047,682	20,770,532	72.0%	62.2%
	計画策定委員会費	4,432,000	1,177,000	55,000	26.6%	1.2%
	小計	52,907,000	38,417,745	28,882,750	72.6%	54.6%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,487,575,000	2,387,777,934	2,387,777,934	53.2%	53.2%
	介護予防サービス諸費	136,319,000	79,220,628	79,220,628	58.1%	58.1%
	その他諸費	4,707,000	2,605,610	2,605,610	55.4%	55.4%
	高額介護サービス等費	95,157,000	54,404,228	54,404,228	57.2%	57.2%
	特定入所者介護サービス等費	83,319,000	38,757,165	38,757,165	46.5%	46.5%
	高額医療合算介護サービス等費	12,878,000	10,016,390	10,016,390	77.8%	77.8%
	小計	4,819,955,000	2,572,781,955	2,572,781,955	53.4%	53.4%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	93,758,000	44,106,741	44,106,741	47.0%	47.0%
	一般介護予防事業費	5,998,000	5,259,141	4,553,941	87.7%	75.9%
	包括的支援事業・任意事業費	104,729,000	40,406,778	37,411,922	38.6%	35.7%
	その他諸費	364,000	138,880	138,880	38.2%	38.2%
	小計	204,849,000	89,911,540	86,211,484	43.9%	42.1%
諸支出金	償還金及び還付加算金	135,295,000	14,166,791	14,166,791	10.5%	10.5%
基金積立金	基金積立金	75,582,000	636	636	0.0%	0.0%
合計		5,288,588,000	2,715,278,667	2,702,043,616	51.3%	51.1%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	22,705,000	13,442,500	7,829,500	59.2%	34.5%

〈意見・要望〉

- 1 社会福祉協議会に多くの事業を委託しているが、いわゆる任せきりの状態とならないよう、事業内容や効果の精査・検証に努め、更なる地域福祉の向上を図られたい。
- 2 介護支援専門員（ケアマネジャー）の民間事業所からの出向が減少傾向にあるが、ケアマネ人材確保のための新たな方策を検討されたい。
- 3 老人クラブ連合会に例年同額の事業委託を行っているが、参加者の減少を踏まえ、事業内容の再構築や検討など、適時・適切に指導・助言を行っていただきたい。

3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）

（1）人員管理状況

人員は、前年度と同様、子育て支援係4人、保育係5人の総勢9人で構成されている。また、母子自立支援員及び家庭児童相談員が各1人、子育て支援コーディネーター2人の計4人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室、公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。保育園の人員については、前年度と比較し、職員は8人減の41人、会計年度任用職員は6人減の17人の総勢58人である。その他、市直営の放課後児童クラブに21人の会計年度任用職員を配置している。

（2）主な事業

① 保育料無償化事業 【事業費 53,814 千円】

令和5年9月から、1歳以上児及び第2子以降の0歳児の保育料を無償化
 私立認定こども園等に対する給付費を増額

② おうちで育児応援事業 【事業費 8,260 千円】

満1歳から3歳未満の児童を保育園等を利用せず保育する保護者に応援金を支給

③ 子育てコワーキング事業 【事業費 2,500 千円】

子どもと一緒に仕事や自分時間を作ることができるスペースをみらパーク内レストハウス2階に設置して利用日を毎週木曜日とし、子育て経験のあるスタッフを配置

（3）収入状況 収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
児童福祉費負担金	1,914,000	870,900	664,900	206,000	0	34.7%	76.3%
児童福祉施設使用料	8,123,000	8,272,800	8,272,800	0	0	101.8%	100.0%
合計	10,037,000	9,143,700	8,937,700	206,000	0	89.0%	97.7%

児童福祉費負担金の収入未済額は、私立保育園の過年度分の保育料である。

（4）施設の利用状況

児童センター（指定管理）

[基準日：R5.11月末日]（単位：人）

施設名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
かもめ児童センター	12,884	10,958	5,758	8,408	8,080	5,710	7,543
つばめ児童センター	20,284	15,858	15,223	18,989	17,299	12,082	15,044
ひばり児童センター	17,054	15,686	11,963	13,180	16,880	11,785	14,880
すずめ児童センター	18,119	19,557	14,904	14,397	15,333	10,470	13,249

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,356,309,000	1,379,458,684	1,324,981,082	58.5%	56.2%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）
保育園や児童センター敷地に電柱設置の貸付（5件 9,115円）があり、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況
道下保育園の業務用冷凍冷蔵庫1台が冷却不良により故障したため廃棄し、同様の業務用冷凍冷蔵庫を1台購入している。その他、片貝保育園で老朽化により使用できなくなった備品1件を廃棄している。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

[教育委員会こども課]

(1) 収入状況 収入未済額はなし。減免については、条例に基づき適正に処理されている。
11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校負担金	2,000	2,600	2,600	0	0	130.0%	100.0%

(2) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。
11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	97,000	24,000	24,000	24.7%	24.7%
	幼稚園費	11,361,300	4,979,537	4,787,714	43.8%	42.1%
合計		11,458,300	5,003,537	4,811,714	43.7%	42.0%

<意見・要望>

- 1 こども子育て支援に係る新たな事業については、必要性及び費用対効果を十分に検討して取り組まれない。
- 2 大町幼稚園については、施設の老朽化と園児数の減少が喫緊の課題であり、今後の幼稚園のあり方について、早急に検討されたい。
- 3 経田保育園の新年度の園児数は、定員の過半数割れが見込まれることから、近隣の保育園との園児数の調整について考慮されたい。

3-4 保育園（経田保育園）

経田保育園については、園長から説明を求めるとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

(1) 職員の配置状況及び園児数

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	会計年度 任用職員等
職員数	1	1	7	2	11	2

職員数は、前年度と比較して、保育士が1名増、業務員が1人減の総勢13人で構成されている。

② 園児数(定員90人)

10月末現在 (単位:人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	2	8	8	4	13	11	46
園児数 (前年同期)	3	8	5	12	11	15	54

園児数は、前年度と比較し、8人減となっている。

(2) 現金取扱状況

現金は、調理の委託業者等給食費、行事費、保育材料費などである。それぞれ集まるまでは、鍵付き金庫で保管し、支払を行っている。

(3) 衛生管理状況

感染症予防対策として、登園時は必ず手指消毒を行うと共に、遊具や玩具などは毎日消毒を行っている。また、園庭の砂場は、定期的に掘り起こし、消毒を実施している。

(4) 安全管理状況

安全管理マニュアルや年間計画に沿って、交通指導や避難訓練、不審者訓練等を実施し、園児の安全を意識した保育に努めている。

〈意見・要望〉

- 1 職員については、配置基準を満たしているが、要配慮児が多いことから、保育士の業務量は増加している。今後とも、必要な保育士の確保に努められたい。
- 2 月々の少額の行事費や保育材料費の集金に係る事務負担の軽減を図るため、経費見込年額の前納制度の導入などを検討されたい。
- 3 安全管理等のため、防犯カメラのモニターを園内事務室に設置されることを検討されたい。

3-5 生活環境課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に、環境安全係6人で構成されている。

(2) 主な事業

① Mizuプロジェクト 【事業費 1,361千円】

魚津のミネラルウォーターのデザインを一新し、再度モンドセレクションに応募

② 森のあそび場(こどもの自然体験)推進事業 【事業費 1,289千円】

子どもたちが自ら学び成長しようとする力や自然環境の保全意識の醸成などを育むため、自然の中での遊びや様々な体験活動を実施

③ 電気自動車急速充電設備更新事業 【事業費 5,170千円】

電気自動車急速充電設備を更新し、利便性維持と電気自動車の利用促進を図る事業

(3) 収入状況 収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	15,654,000	11,575,420	10,800,650	774,770	415,590	69.0%	93.3%
し尿手数料	7,666,000	4,267,010	3,327,440	939,570	29,790	43.4%	78.0%
清掃手数料	25,000	5,000	5,000	0	0	20.0%	100.0%
犬登録等手数料	930,000	774,640	763,440	11,200	0	82.1%	98.6%
合計	24,275,000	16,622,070	14,896,530	1,725,540	445,380	61.4%	89.6%

駐車場使用料の納期経過済額は、過年度分で 415,590 円、し尿手数料の納期経過済額は、現年度分 13,220 円と過年度分 16,570 円である。

(4) 施設の利用状況

市営駐車場 (魚津駅南駐車場)

[基準日: R5. 11月末日]

年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	R4. 11月末日 まで	R5. 11月末日 まで
人数(人)	77,318	76,043	44,543	49,988	61,522	41,678	45,680
金額(円)	17,500,090	17,276,760	10,366,610	11,077,350	13,958,370	8,973,840	10,800,650

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	38,736,000	23,689,588	16,789,493	61.2%	43.3%
衛生費	保健衛生費	17,587,000	6,196,755	2,963,640	35.2%	16.9%
	清掃費	304,202,000	291,195,738	177,232,738	95.7%	58.3%
商工費	商工費	4,500	4,500	4,500	100.0%	100.0%
合計		360,529,500	321,086,581	196,990,371	89.1%	54.6%

(6) 工事の発注状況

10 件の工事を発注し、うち 200 万円以上の工事は、電気自動車急速充電設備更新工事の 1 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 ごみは有効な資源であり、プラスチック製品の一括回収など資源物の収集については、新川広域圏等と連携しながら今後ともリサイクルの推進に努められたい。
- 2 地域の交通安全対策については、対象者(特に高齢者)の参加意欲が高まる事業の企画立案に取り組み、交通安全意識啓発のためのイベントの継続的实施に努められたい。
- 3 委託料の前年度からの増額については、他の委託事業との比較や見積り内容等を精査し対応されたい。

3-6 健康センター（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、健康づくり係で1人増の7人、母子保健係で1人減の4人、生涯健康係で1人増の4人で、総勢15人で構成されている。また、保健師や看護師、管理栄養士、助産師、保育士など14人の会計年度任用職員を配置している。

（2）主な事業

- ① 出産・子育て応援交付金事業 【事業費 23,404千円】
出産・子育て応援交付金の支給
- ② 母子手帳アプリ導入事業 【事業費 1,502千円】
母子手帳アプリ「すくすくうおづ」の導入
- ③ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 【事業費 104,737千円】
新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務

（3）収入状況

雑入として、各種がん検診に係る本人負担分がある。生活保護受給者に対する減免措置は、各要綱等の規定に基づき適正に処理されている。

（4）施設の利用状況

健康センター

[基準日：R5.11月末日]

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数（人）	19,191	15,386	8,658	11,409	10,546	6,436	8,442

（5）支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	7,785,000	4,118,817	4,036,317	52.9%	51.8%
衛生費	保健衛生費	684,193,000	257,770,772	230,577,677	37.7%	33.7%
諸支出金	諸費	6,655,651	6,655,651	6,655,651	100.0%	100.0%
合計		698,633,651	268,545,240	241,269,645	38.4%	34.5%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

富山労災病院隣接土地駐車場敷地の貸付（3件 940,000円）があり、適正に処理されている。

（7）備品の管理状況

乳児用体重計を購入している。また、カラーすのこ2台を廃棄処分している。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

（8）工事の発注状況

健康センター屋外キュービクル更新工事1件を発注しており、200万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計]

(1) 支出状況 支出については、概ね適正に処理されている。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
保健事業費	特定健康診査等 事業費	33,520,000	15,327,123	15,327,123	45.7%	45.7%
	保健事業費	16,153,000	6,049,372	4,877,872	37.5%	30.2%
合計		49,673,000	21,376,495	20,204,995	43.0%	40.7%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,978,000	2,719,758	2,637,258	17.0%	16.5%

介護保険事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
地域支援事業費	一般介護予防 事業費	29,704,000	23,161,455	18,017,955	78.0%	60.7%

〈意見・要望〉

- 1 介護予防やフレイル予防については、事業内容の充実や教室参加者の利便性の向上を図り、今後とも細やかな対応に努められたい。また、社会福祉協議会との連携・協調を深め、高齢者の健康づくりを更に進められたい。
- 2 母子手帳アプリ「すくすくうおづ」が稼働したが、利用者が少ないため、多くの方に利用していただけるよう普及・啓発に努められたい。

4 産業建設部

4-1 商工観光課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に商工振興室商工労働・企業立地係5人、観光戦略係4人の総勢9人で構成されている。また、女性活躍社会推進室として3人、定住応援室には、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① (仮称) 魚津まちづくり会社設立検討事業 【事業費 850 千円】
 (仮称) 魚津まちづくり会社の設立を目指し、検討委員会、先進地視察、シンポジウムを実施
- ② 魚津市観光推進体制組織強化事業 【事業費 1,500 千円】
 コンサルティングやセミナー等の開催により、魚津版DMOの設立とその効果的かつ持続可能な運営に向けた機運醸成を図り、観光推進体制の更なる組織強化
- ③ 魅力的な旅行商品・サービス開発事業 【事業費 10,000 千円】
 関連団体と連携しながら販売可能な体験コンテンツ等を企画・開発し、予約販売するシステムの導入と着地型観光の体制整備

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
トライアルオフィス 使用料	0	160,000	140,000	20,000	0	皆増	87.5%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	51,038,000	49,960,504	49,465,504	97.9%	96.9%
商工費	商工費	762,242,000	655,363,862	574,169,407	86.0%	75.3%
合計		813,280,000	705,324,366	623,634,911	86.7%	76.7%

(5) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

海の駅 蜷気楼や魚津商工会議所ビルの敷地で貸付(2件 1,288,857円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 備品の管理状況

電子地域通貨 (MiraPay) 無人チャージ機1台を購入し、アップルヒル内に設置したほか、課内の事務用としてカラーレーザープリンタ1台を購入した。購入等に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 企業誘致は地域の活性化に極めて有効な取組であることから、多方面にわたる情報発信を継続するとともに、魅力的かつ効果的なインセンティブの導入を検討するなど、積極的な誘致活動を推進されたい。
- 2 地域振興や観光戦略のため様々な事業に取り組んでいるが、事業内容の効用を検証され、選択と集中に配意した効果的な新事業の企画立案に努められたい。
- 3 観光地域づくりの強化推進を図る魚津版DMOの設立、併せて魅力的な観光コンテンツの開発などにより、インバウンド・新規観光客の開拓や誘客、リピーターの増大に繋がる魚津ならではの戦略を展開されたい。

4-2 農林水産課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様、業務林政係4人、農政係4人、農産振興係4人、水産振興係2人、農林整備係4人の総勢18人で構成されている。また、定住応援室には、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 魚津の農林水産業体験・応援事業 【事業費2,500千円】

魚津の農林水産業を未来へ継承するため、「くだもの」「やさい」「田んぼ」「木材」「さかな」の5つをテーマにした体験コースを年間通して実施

② 伝統農業推進事業 【1,500千円】

金山谷の献穀田で古来からの方法で栽培された米を皇室に献上するため、古代農業技術指導の支援として魚津市農業技術者協議会に補助金を交付

③ 漁港整備事業 【87,000千円】

経田漁港の老朽化したマリーナ関連施設の更新工事として、令和5年度は、プレジャーボート用浮棧橋更新工事を実施

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例に基づき処理されている。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
農業費分担金	2,396,000	671,385	0	671,385	0	0.0%	0.0%
林業費分担金	542,000	219,593	219,593	0	0	40.5%	100.0%
災害復旧費分担金	2,337,505	757,393	757,393	0	0	32.4%	100.0%
農道使用料	900,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守キャンプ場使用料	2,244,000	2,262,848	2,148,848	114,000	0	95.8%	95.0%
漁港使用料	590,000	590,640	590,640	0	0	100.1%	100.0%
農業手数料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
水産手数料	29,000	31,200	31,200	0	0	107.6%	100.0%
合計	9,041,505	4,533,059	3,747,674	785,385	0	41.4%	82.7%

(4) 施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場

[基準日:R5.11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	10,011	10,100	6,507	7,467	11,151	11,151	9,151
うち有料施設 利用者数(人)	1,938	2,627	2,297	2,073	2,918	2,918	3,042
金額(円)	500,750	1,138,720	1,956,800	1,884,600	2,388,950	2,388,950	2,218,600

(5) 支出事務

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	210,673,000	148,722,009	115,860,652	70.6%	55.0%
	農業土木費	139,295,000	72,504,409	40,291,584	52.1%	28.9%
	林業費	181,816,977	116,005,928	38,060,715	63.8%	20.9%
	水産業費	396,729,820	326,772,247	69,471,673	82.4%	17.5%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	52,023,045	27,171,822	26,946,872	52.2%	51.8%
諸支出金	災害応急措置費	11,138,500	10,934,880	10,934,880	98.2%	98.2%
合計		991,676,342	702,111,295	301,566,376	70.8%	30.4%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機等設置と漁港施設敷地に貸付（8件 634,888円）があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

草刈り機を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

27件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、水路改修、林道改良、漁港浮棧橋など23件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 耕作放棄地の増加など、担い手不足が顕著な状況にあることから、農地の集積・集約化、経営基盤の強化を図るための法人化の推進、後継者育成や新規就農者の確保に引き続き注力されたい。
- 2 森林の保全や活用のためには、森林調査による境界や所有者等の特定が不可欠であり、確定した所有者の意向調査を端緒に、適切な整備・維持管理を着実に進められたい。
- 3 漁業従事者が減少していることから、新たな担い手の育成・確保や養殖事業など「つくり育てる漁業」への転換促進に取り組み、引き続き持続可能な漁業の推進に努められたい。

4-3 建設課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務係6人、整備改良係4人、維持管理係6人の総勢16人で構成されている。また、会計年度任用職員2人を配置している。

(2) 主な事業

- ① 急傾斜地崩壊対策事業 【事業費 31,000千円】
急傾斜地の崩壊対策工事（東蔵地区）
- ② 市道大海寺新27号線道路改良事業 【事業費 30,000千円】
県道大海寺新本町線から市道横枕有山線までの市道改良
- ③ 橋梁点検・橋梁補修 【事業費 80,000千円】
橋梁点検箇所（39箇所）、橋梁補修工事

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額はない。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
道路橋りょう使用料	19,492,000	19,493,686	19,493,686	0	0	100.0%	100.0%
法定外公共物使用料	3,828,000	11,198	11,198	0	0	0.3%	100.0%
準用河川使用料	10,000	10,120	10,120	0	0	101.2%	100.0%
道路関係証明等手数料	13,000	24,420	24,280	140	0	186.8%	99.4%
合計	23,343,000	19,539,424	19,539,284	140	0	83.7%	100.0%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	58,397,400	40,024,267	10,094,367	68.5%	17.3%
	道路橋りょう費	732,828,000	541,512,313	293,313,983	73.9%	40.0%
	河川費	19,600,000	8,411,783	7,017,973	42.9%	35.8%
災害復旧費	土木災害復旧費	10,002,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	災害応急措置費	189,161,500	52,884,732	8,761,379	28.0%	4.6%
	合計	1,009,988,900	642,833,095	319,187,702	63.6%	31.6%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

電柱や電柱支線、ガス管設置などで貸付（36件 19,515,004円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 備品の管理状況

小型ロータリー除雪機（1.0 m³：歩道除雪機）及び小型除雪機（手押し式：大町地区貸与）を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

78件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、市道における橋梁補修、道路改良、舗装改修工事など21件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 市道や河川・橋梁については、維持管理・改良等を計画的に実施していくとともに、緊急性の高い事案が生じた場合には迅速かつ的確な処置対応により安全確保に努められたい。
- 2 除排雪については、市民生活に多大な影響が及ばないように、降積雪量に応じ、迅速に行われたい。今後も国道や県道など他の道路管理者との連携を密にし、緊急路の確保や交差点・歩道の除排雪など、市民の暮らしの安心安全を守る体制の維持に務められたい。

4-4 都市計画課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務公園係5人、まちづくり交通係5人、建築住宅係4人の総勢14人で構成されている。公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 公園整備事業（都市公園ストック再編事業）【事業費 54,450千円】
地域住民等とワークショップを開催しながら公園毎にパークマネジメントプランを作成
- ② 公園整備事業（公園施設長寿命化対策）【事業費 30,000千円】
公園施設長寿命化計画の見直しとみらパーク防護柵の更新
- ③ 都市機能整備事業（都市構造再編集中支援事業）【事業費 157,536千円】
魚津駅東広場整備の基本設計と地下歩道再整備の詳細設計及び駐輪場の再整備

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されている。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
住宅使用料	72,375,000	49,894,000	39,217,800	10,676,200	10,676,200	54.2%	78.6%
都市公園使用料	782,000	551,469	551,469	0	0	70.5%	100.0%
総合公園使用料	1,553,000	1,669,166	1,336,902	332,264	0	86.1%	80.1%
都市計画手数料	6,000	7,830	7,830	0	0	130.5%	100.0%
屋外広告物許可手数料	1,000,000	663,470	643,610	19,860	0	64.4%	97.0%
霊園使用料	690,000	681,750	681,750	0	0	98.8%	100.0%
霊園管理料	5,730,000	5,872,640	5,569,020	303,620	0	97.2%	94.8%
霊園手数料	21,000	16,500	16,500	0	0	78.6%	100.0%
市民バス運行使用料	26,314,000	14,225,274	13,998,054	227,220	0	53.2%	98.4%
合計	108,471,000	73,582,099	62,022,935	11,559,164	10,676,200	57.2%	84.3%

住宅使用料の滞納額は、現年度分で463,500円、過年度分で10,212,700円の合計10,676,200円となっている。

(4) 施設の利用状況

パークゴルフ場(指定管理)

[基準日:R5.11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	24,667	22,982	22,508	24,677	28,561	24,118	22,036
金額(円)	4,806,260	4,864,520	4,515,380	4,534,470	5,033,090	1,705,290	1,703,610

ミラージュプール(指定管理)

[基準日:R5.11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	28,197	24,623	8,723	11,525	14,422	14,412	22,843
金額(円)	14,309,890	12,465,142	5,486,411	6,040,287	8,148,575	7,959,045	13,147,300

ミラージュハウス(指定管理)

[基準日:R5.11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
人数(人)	1,944	1,179	939	1,242	743	581	707
金額(円)	204,480	148,610	114,180	139,060	166,390	132,810	196,200

バーベキュー広場(指定管理)

[基準日:R5.11月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11月末日 まで	R5.11月末日 まで
件数(件)	5,420	5,101	1,743	714	1,628	1,604	3,362
金額(円)	750,870	702,330	524,000	250,000	548,000	536,000	996,000

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	11,706,000	10,698,669	332,379	91.4%	2.8%
	住宅費	103,324,000	67,562,450	34,921,300	65.4%	33.8%
	都市計画費	672,818,861	455,421,709	285,663,394	67.7%	42.5%
合計		787,848,861	533,682,828	320,917,073	67.7%	40.7%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市営住宅や公園等の敷地内に電話柱や電柱設置などの貸付(73件 2,153,943円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

魚津駅前停留所上屋及び標識の寄附を受けた。

(8) 工事の発注状況

11件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、みらパーク防護柵更新工事、新金屋公園改修工事、魚津駅南側駐輪場整備工事など9件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 パークマネジメント基本方針に基づく今後の都市公園の再整備については、先行する地区の事業経験や社会情勢の変化等を踏まえ、計画的に整備を進められたい。
- 2 魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり整備事業については、関係者と十分調整しながら進めるとともに、長期展望の下に都市機能の再構築を行い、賑わいの再興を図られたい。
- 3 市民バスについては、利用状況を分析し、利便性と効率性に配慮した運営を行うとともに、新たな公共交通手法の検討にも注力されたい。

5 上下水道局 上下水道課

(1) 人員管理状況

上下水道課は、業務係8人、水道工務係5人、下水道工務係で1人減の3人の総勢16人で構成されている。会計年度任用職員として、事務補助員1人を配置している。

[水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 上水道施設更新事業 【事業費 291,750千円】
配水管等布設替 (L=895m)、水源地電気設備更新 (貝田第2)、横枕浄配水場滅菌設備更新
- ② 上水道施設拡張事業 【事業費 11,000千円】
配水管布設 (L=95m)
- ③ 簡易水道改良事業 (升方) 【事業費 9,369千円】
配水管布設替 (L=169m)

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
水道使用料	611,895,000	404,599,410	335,829,320	68,770,090	5,358,220	54.9%	83.0%
消火栓使用料	9,000	11,880	11,880	0	0	132.0%	100.0%
手数料	4,918,000	3,761,000	3,761,000	0	0	76.5%	100.0%
合計	616,822,000	408,372,290	339,602,200	68,770,090	5,358,220	55.1%	83.2%

ほかに過年度分の収入未済額として、水道使用料で408件、5,100,470円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されているものと認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在 (単位:円)

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	643,909,000	409,722,501	63.6%
営業外収益	44,488,000	8,326	0.0%
特別利益	111,000	0	0.0%
合計	688,508,000	409,730,827	59.5%

営業収益は、11月末現在で409,722,501円であり、その主な内訳としては水道使用料404,599,410円、その他営業収益5,111,211円である。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:円)

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	566,413,000	117,812,869	20.8%
営業外費用	75,969,000	27,875,612	36.7%
特別損失	2,051,000	378,840	18.5%
予備費	5,500,000	0	0.0%
合計	649,933,000	146,067,321	22.5%

営業費用は、117,812,869円である。その内訳は、原水及び浄水費36,524,943円、配水及び給水費35,075,409円、総係費46,212,517円である。また、営業外費用の内訳は支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

水源池や配水場等の敷地にある電柱や電柱支線等の設置で貸付(7件 15,092円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 工事発注状況

14件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、配水管の布設替工事や電気設備更新工事など10件である。関係書類等は、適正に処理されている。

[下水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 公共下水道整備事業 【事業費 345,600 千円】
魚津市浄化センター再構築工事
- ② 雨水幹線整備事業 【事業費 51,000 千円】
内水浸水想定区域図作成
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業 【事業費 126,000 千円】
公共関連特環区域の汚水管渠整備

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
公共下水道使用料	736,942,000	495,311,160	410,237,780	85,073,380	5,109,020	55.7%	82.8%
受益者負（分）担金	6,347,000	12,077,200	8,397,000	3,680,200	88,100	132.3%	69.5%
手数料	475,000	415,500	415,500	0	0	87.5%	100.0%
合計	743,764,000	507,803,860	419,050,280	88,753,580	5,197,120	56.3%	82.5%

ほかに過年度分の収入未済額として、公共下水道使用料では、1,329件 8,384,870円、下水道受益者負（分）担金では、15件 1,129,000円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されているものと認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在（単位：円）

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	783,870,000	495,726,660	63.2%
営業外収益	982,808,000	400,726,980	40.8%
特別利益	161,000	11,260	7.0%
合計	1,766,839,000	896,464,900	50.7%

営業収益は、11月末現在で495,726,660円であり、その主な内訳としては、下水道使用料495,311,160円となっている。また、営業外収益は、他会計負担金400,000,000円、雑収益726,980円である。

(イ) 事業費用

11月末現在（単位：円）

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	1,512,273,000	215,473,648	14.2%
営業外費用	251,716,000	90,941,173	36.1%
特別損失	1,850,000	470,390	25.4%
予備費	1,000,000	0	0.0%
合計	1,766,839,000	306,885,211	17.4%

営業費用は、215,473,648円であり、その内訳は、管渠費2,969,351円、施設費190,187,462円、総係費22,316,835円である。また、営業外費用の内訳は、支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

浄化センターや北鬼江中継ポンプ場敷地に電柱の貸付等（4件 77,600円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 工事の発注状況

42件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、管渠築造工事、マンホールポンプ設置工事、圧送管布設工事など10件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 水道事業会計においては、人口減少や都市構造の変化など長期的な展望の下に水道需給を見直し、老朽化した浄水場設備の改良・更新、配水池の耐震化や基幹管路の更新など計画的に事業を進められたい。なお、電気料金や資材費等の高騰などにより、経営環境の更なる悪化が想定されることから、引き続き経営の効率化に努められたい。
- 2 給水管からの漏水が増加傾向にあることから、計画的に調査を行い、老朽化した管の更新を図るなど漏水の抑制に努められたい。
- 3 下水道事業会計においては、人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路の更新費や処理施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高が予想される。このことから、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した施設の改修等を行い、また、処理施設の統合による維持費の削減や使用料の見直しを含めた事業経営の健全化方策について検討されたい。
- 4 上下水道使用料や受益者分担金（負担金）については、効果的な収納方法を模索・検討し、今後の収納率向上に努められたい。

6 教育委員会

6-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

人員は、総務係4人、学校教育係で学校教育関係を統括する参事を含め、前年度から1人増の5人となり総勢9人で構成されている。公共施設再編推進室、定住応援室及びDX推進室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 小中学校給食費支援事業【事業費 57,418千円】
小中学校の1・2学期の給食費を半額支援
- ② 学校図書館IT化事業【事業費 4,500千円】
蔵書情報等のオンライン化
- ③ 旧上中島小学校解体工事【事業費 145,200千円】
解体工事、樹木伐採、遊具撤去

(3) 収入状況 収入未済額はなし。減免については、条例に基づき適正に処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校負担金	1,174,000	1,101,560	1,101,560	0	0	93.8%	100.0%
学校使用料	173,000	47,064	47,064	0	0	27.2%	100.0%
合計	1,347,000	1,148,624	1,148,624	0	0	85.3%	100.0%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	288,780,000	103,521,328	68,784,636	35.8%	23.8%
	小学校費	256,289,100	130,688,696	125,701,706	51.0%	49.0%
	中学校費	108,028,000	67,849,858	52,464,634	62.8%	48.6%
合計		653,097,100	302,059,882	246,950,976	46.3%	37.8%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

小中学校の敷地に電柱や電柱支線設置、学校屋上無線基地局などの貸付(14件 126,010円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 備品の管理状況

小中学校図書館で使用するパソコン、西部中学校で使用するホワイトボード及び衝立式パネル、清流小学校で使用する牛乳保冷庫を購入した。

(7) 工事の発注状況

7件の工事発注があり、うち200万円以上の工事は、東部中学校屋外キュービクル更新工事、清流小学校駐車場舗装工事、旧上中島小学校解体工事の3件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 市内小中学校では、ハッピーウエズデーを設けるなど教職員の働き方改革が進められている。部活動の地域移行等、今後とも教職員の負担軽減に向けて取り組まれない。
- 2 命の大切さやいじめ撲滅などの情操教育の推進、不登校対策などの今日的課題に積極的に取り組まれない。
- 3 デジタル化推進のための機器の更新や新規契約が行われているが、積算内容の確認、競争原理の導入や費用対効果の検証に努められない。

6-2 小中学校（よつば小学校、西部中学校）

よつば小学校及び西部中学校について、現地へ赴き校長等から説明を求めるとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。概要は、次のとおりである。

【よつば小学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度 任用職員等
県職員	1	1	28	1	1	0	2	34	5
市職員						2		2	8

県からスクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、いじめ対策ソーシャルワーカー、初任者指導教員各1人、市からスタディメイト4人、学校司書1人、学習支援員3人の会計年度任用職員が配置されている。

② 児童数

10月末現在(単位：人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年度 同期
児童数	79	68	88	82	90	91	26	524	536
学級数	3	3	3	3	3	3	4	22	22

児童数は、前年同期と比較すると12人の減となっている。

(2) 備品の管理状況

特別支援級の教材としてスクーター(3個組)と、グラウンド等で使用するマイクロホンミキサー1台を購入した。購入及び備品登録等に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

特別活動室をPTA活動や委員会活動、作品展示等の場として利用するなど、一時的余裕教室は有効に活用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

衛生管理については、飲料水の水質検査を毎日行い、受水槽等の清掃や検査を計画的に実行している。新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ対策として、健康観察や手洗い、手指消毒等を徹底して行い、換気対策も行われている。安全管理については、校内点検や避難訓練などを定期的実施している。

(5) 働き方改革について

働き方改革については、校時運行を見直し、児童の下校時刻を30分早めたことにより、先生方の放課後の学級事務等に費やす時間を確保した。その結果、時間外勤務縮減が図られた。

(6) タブレット端末の活用について

タブレット端末については、インターネットを利用した調べ学習やノート機能を利用して友達との意見の共有・書き込み等を行うなど日々の授業で活用している。また、プログラミングアプリでの学習、ドリルソフトによる自主学習やプリントの配布・提出等様々な用途で活用している。

〈意見・要望〉

- 1 増加傾向にある不登校児童については、校内支援センターを設けるなど適切な対応に努めている。引き続き相談支援体制の充実、中学校との情報共有を図り、より良い体制を構築されたい。
- 2 ふれあいタイムにおけるペア学年交流など、異学年との交流を通して人との関わりあいを学ぶ場の創出に今後とも努められたい。
- 3 タブレット端末は効果的に活用されていると認められるので、子どもたちの学習意欲を高める新たな活用手法の開発等にも取り組んでいただきたい。

【西部中学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護 教諭	事務職 員	業務員	臨任 講師	計	会計年度 任用職員等
県職員	1	1	31	1	1	0	0	35	3
市職員						1		1	4

県からスクールカウンセラー、スクール・サポート・スタッフ、スクールソーシャルワーカーの3人、市からスタディメイトや学校司書等で4人の会計年度任用職員等が配置されている。

② 生徒数

10月末現在（単位：人・学級）

区分	1年	2年	3年	特別支援学級	合計	前年度 同期
生徒数	139	144	163	16	462	483
学級数	4	4	5	3	16	17

生徒数は、前年同期と比較すると21人の減、学級数は、2年生で1クラスの減となっている。

(2) 備品の管理状況

備品については、ファイリングキャビネットやキーボード、スクリーンなどの購入があった。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

多目的教室を特別支援学級や放課後学習等を行う部屋として有効に活用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

新型コロナやインフルエンザ予防対策として、手指の消毒が行われており、飲料水の水質検査の実施や学校給食の食品衛生にも十分留意されている。

また、防災訓練や避難訓練を行い、安全対策の意識向上に取り組まれている。

(5) 働き方改革について

水曜日に部活動を行わないハッピーウェンズデーを実施している。

(6) タブレット端末の活用について

小学生との交流会やパワーポイントを用いた資料の作成に使用している。また、不登校傾向の生徒が、自宅や相談室で自習用として使用している。

〈意見・要望〉

- 1 不登校生徒等に対してはカウンセリングやタブレット端末を活用した学習支援等に取り組んでいるが、人数が増加傾向にあることから、相談支援体制の充実・学びの場の提供に一層努められたい。
- 2 教員間及び学校間の情報共有の推進・連携を図るため、教務システムやタブレットの更なる有効活用を図られたい。

6-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に生涯学習・文化係5人、スポーツ係2人、市史編纂室1人（図書館兼務）の総勢8人で構成されている。また、公共施設再編推進室に2人の職員が兼務をしている。社会教育指導員1人、派遣スポーツ主事1人のほか会計年度任用職員3人を配置している。

(2) 主な事業

- ① 魚津市室内温水プール建替推進事業 【事業費 559,216 千円】
新築に伴う埋設排水管移設および建築業務（R5.11～R7.3）
- ② 資料館収蔵品移設事業 【事業費 48,495 千円】
歴史民俗資料館の解体、吉田記念郷土館ピロティフェンス設置工事

(3) 収入状況

収入事務については、概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学びの森交流館使用料	644,000	150,751	150,751	0	0	23.4%	100.0%
新川文化ホール使用料	220,000	168,607	168,607	0	0	76.6%	100.0%
体育施設使用料	2,809,000	1,095,494	1,060,294	35,200	0	37.7%	96.8%
音楽施設使用料	96,000	49,000	26,900	22,100	0	28.0%	54.9%
合計	3,769,000	1,463,852	1,406,552	57,300	0	37.3%	96.1%

施設使用（利用）料の減免については、新川文化ホールや体育施設等において219件、3,763,095円となっている。条例等に基づき、適正に事務処理されている。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R5.10月末日]

歴史民俗博物館

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10月末日	R5.10月末日
人数(人)	6,446	5,981	3,125	4,514	4,075	4,075	2,108

新川文化ホール（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10月末日	R5.10月末日
件数(件)	36,282	26,824	9,532	14,257	23,859	6,054	7,858
金額(円)	14,103,747	11,616,619	10,659,022	14,212,988	17,547,925	11,546,921	8,367,454

魚津市総合体育館室内温水プール（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10月末日	R5.10月末日
人数(人)	40,784	38,085	22,382	24,062	26,601	19,109	22,055
金額(円)	2,936,690	2,967,600	2,397,900	2,650,040	2,818,410	1,828,420	1,780,550

吉田グラウンド（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10月末日	R5.10月末日
人数(人)	6,972	6,717	2,423	797	771	704	353
金額(円)	41,650	38,940	157,550	181,490	167,870	101,360	39,310

魚津市弓道場（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	1,349	1,481	895	1,041	1,159	699	1,165
金額(円)	-	-	40,650	30,150	42,600	33,300	67,220

桃山陸上競技場（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	15,728	12,281	5,022	14,038	16,738	13,334	15,556
金額(円)	616,540	525,440	347,650	643,990	832,050	550,130	649,750

魚津市天神山野球場（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	17,434	15,870	5,283	5,143	9,785	8,738	6,366
金額(円)	206,330	235,390	420,800	353,200	451,000	380,800	360,200

桃山野球場（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	19,908	17,713	8,866	8,415	17,686	16,588	12,090
金額(円)	1,122,720	1,258,820	1,050,240	1,387,940	1,833,810	1,030,110	1,087,010

桃山運動広場（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	9,682	7,063	3,390	5,893	5,924	5,279	5,887
金額(円)	236,150	222,460	204,790	242,890	237,660	209,000	215,000

桃山テニスコート（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	8,554	8,286	6,206	5,906	6,317	5,109	4,698
金額(円)	1,651,270	1,811,750	1,627,950	1,622,790	1,637,630	1,276,730	1,080,900

桃山屋内グラウンド（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	15,755	13,926	11,880	13,210	13,200	7,568	7,597
金額(円)	3,420,470	3,246,690	4,072,560	4,583,390	4,855,208	2,445,280	2,433,327

桃山調整池グラウンド（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	-	-	1,449	980	2,334	2,142	2,748
金額(円)	-	-	29,200	15,920	30,160	20,000	27,320

魚津テクノスポーツドーム（指定管理）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 10月末日	R5. 10月末日
人数(人)	300,295	285,051	111,840	110,440	197,325	126,020	122,613
金額(円)	43,714,063	42,148,468	22,939,863	26,548,450	40,712,024	23,109,571	26,810,210

各学校体育施設（夜間開放：星の杜小学校外9施設）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4. 7月末日	R5. 7月末日
人数(人)	-	-	-	29,844	32,308	12,483	13,387
金額(円)	-	-	-	1,343,250	1,465,600	575,300	537,600

各学校体育施設（日中開放：旧大町小学校外3施設）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.7月末日	R5.7月末日
人数(人)	-	-	-	26,255	23,095	7,167	10,763
金額(円)	-	-	-	677,100	893,000	129,300	312,000

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
商工費	商工費	4,500	4,500	4,500	100.0%	100.0%
教育費	社会教育費	183,636,500	121,266,658	94,817,737	66.0%	51.6%
	保健体育費	831,001,040	306,587,332	236,183,582	36.9%	28.4%
合計		1,014,642,040	427,858,490	331,005,819	42.2%	32.6%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

各施設における自動販売機設置のほか天神山野球場や新川学びの森天神山交流館等の敷地で貸付（6件 943,086円）があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

テクノスポーツドーム用バスケットゴール（1対）を購入し、老朽化等により使用できなくなったバスケットゴールを廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

11件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、テクノスポーツドーム中央監視装置他更新工事、室内温水プール埋設排水管移設工事、歴史民俗資料館解体工事など4件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 室内温水プールの建設に当たっては、工事監理を適切に行うとともに、テクノスポーツドーム利用者に不便が生じないよう配慮されたい。
- 2 新川文化ホールの建屋の維持管理については、共有者である富山県と十分協議連携し、それぞれで同一内容の維持管理事業を実施する際には、共有部分同様に一括発注を行って費用分担するなど、コストの低減化に配慮されたい。
- 3 文化・体育施設においては、更なる利用者と賑わい創出に努めていただきたい。

6-4 埋没林博物館

埋没林博物館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、施設の利用状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に管理係4人で構成されている。また、魚津市施設管理公社に受付案内業務を委託しており、7人が配置されている。

(2) 主な事業

① インフィニティミラージュ事業 【事業費 750 千円】

富山湾の蜃気楼を生かしたアートの観察や配信により、蜃気楼を通年で楽しみ、魚津・黒部での広域的な教育普及・観光に活用する事業

② 地下道出入口屋根防水改修工事 【事業費 2,574 千円】

地下道出入口屋根の防水が経年劣化したことによる改修工事

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例等に基づき処理されている。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
埋没林博物館使用料	516,000	244,060	244,060	0	0	47.3%	100.0%
埋没林博物館入場料	18,230,000	10,518,833	9,995,830	523,003	0	54.8%	95.0%
合計	18,746,000	10,762,893	10,239,890	523,003	0	54.6%	95.1%

(4) 施設の利用状況

埋没林博物館

[基準日: R5.10月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10月末日	R5.10月末日
人数(人)	40,954	39,659	17,842	19,154	27,453	19,210	21,540
金額(円)	15,781,306	16,238,349	8,744,475	9,137,062	13,654,524	9,549,961	10,314,447

(5) 支出事務

支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	83,489,000	45,627,489	34,442,194	54.7%	41.3%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

管理棟等の敷地で貸付(4件 233,560円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 工事の発注状況

2件の工事発注は、いずれも地下道出入口屋根防水改修工事で200万円以下の工事である。工事の関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 築30年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。来館者の安全確保のため、定期的な点検及び計画的な修繕を行われたい。
- 2 賑わい空間の創出として自然科学とアートのコラボレーションを図る事業を実施されている。費用対効果を考慮しつつ、広域的な教育普及・観光活用に取り組んでいただきたい。

6-5 水族博物館

水族博物館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、施設の利用状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、管理係2人は前年度同様で、飼育研究係で会計年度任用職員が1人減の1人の総勢3人で構成されている。また、魚津市施設管理公社に、受付案内業務、飼育業務、施設の管理業務等を委託しており17人が配置されている。

(2) 主な事業

- ① 令和5年度市民意識醸成のための水族館ツアー 【事業費 64千円】
今後の水族館の在り方を市民に考えていただく為の水族館ツアーを実施
- ② 低温冷凍機（ブラインチラー）更新外工事 【事業費 47,025千円】
H10年に更新し、24年経過した低温冷凍機の更新工事
- ③ 館内非常用照明更新工事 【事業費 20,350千円】
館内の非常照明のLED化

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例等に基づき処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
水族館使用料	705,000	229,639	199,443	30,196	0	28.3%	86.9%
水族館入場料	90,132,000	63,598,538	60,969,634	2,628,904	0	67.6%	95.9%
計	90,837,000	63,828,177	61,169,077	2,659,100	0	67.3%	95.8%

(4) 施設の利用状況

水族館

[基準日：R5.10月末日]

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10月末日 まで	R5.10月末日 まで
人数(人)	152,815	157,300	99,026	111,099	152,871	108,174	108,449
金額(円)	71,985,430	70,349,597	62,818,130	70,052,014	94,523,398	68,497,603	63,598,538
有料人数(人)	122,995	117,555	78,121	89,179	119,761	88,102	83,008
無料人数(人)	29,820	39,745	20,905	21,920	33,110	20,072	25,441

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
水族館費	水族館費	267,113,700	196,972,941	159,702,398	73.7%	59.8%

(6) 備品の管理状況

飼育業務に必要な水槽冷却器と水槽冷却器用温度調整器を購入しており、関係書類等は適正に処理されている。その他、委託業務に必要な備品としてガチャガチャマシーンなど6件を施設管理公社の委託料で購入している。

また、破損などにより使用不能となった水槽やマイクロスコープのほか、滅失備品を含む45件を廃棄処分している。

(7) 工事の発注状況

2件の工事発注があり、うち200万円以上の工事は、令和4年度から繰り越された魚津水族館逆洗ポンプ外更新工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 築40年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることから、有識者から提言を求めるあり方検討会において今後の方向性が検討されている。引き続き来館者の安全に配慮して運営されたい。
- 2 子どもから大人まで幅広いファン層獲得のため、様々な事業の実施はもとより、年間パスポートを企業の福利厚生事業に活用してもらうなど、集客増を図る方策を検討されたい。
- 3 大量の備品の廃棄手続が一括して行われている。備品の管理については、定期的に現物と台帳の照合を行うなど適正に行われたい。また、市に帰属する備品の購入については、施設管理公社への委託料ではなく、市の備品購入費予算で対応されたい。

7 議会事務局 議事課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に議事調査係2人（うち1人が庶務係を兼務）、庶務係2人（議事調査係を兼務）で構成されている。

(2) 主な事業

- ① 市議会委員会運営事業 【事業費 17,029千円】
委員会運営のための旅費、定例会・臨時会会議録作成委託

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
議会費	議会費	45,270,000	35,727,476	35,468,756	78.9%	78.3%

〈意見・要望〉

- 1 政務活動費については、市民の疑念を招かないよう政務活動費運用指針等に基づいた公正で適切な支出に努められたい。
- 2 タブレット端末を活用したペーパーレスによる委員会の開催などが行われている。規定等の整備を進め、本会議場への持ち込みなどDX化を見据えた積極的な活用を期待する。

工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1 監査対象工事及び実施日

急傾斜地崩壊対策工事（東蔵地区）	建設課	10月27日
------------------	-----	--------

2 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を実施した。

3 対象工事の概要

- ① 工事場所 魚津市 東蔵 地内
- ② 工事内容 施工延長 L=24.4m
 - ・土工一式
 - 場所打ち擁壁工
 - 現場打ち待受擁壁（重力式 H=4.5m） L=22.9m
 - 落石防護柵工
 - 落石防護柵（H=2.0m） L=22.6m
 - 排水路工
 - 鉄筋コンクリートフリューム（B400×H400mm） L=22.6m
 - ・仮設工
 - 仮設道路工（W=4.0m） 一式
- ③ 工事請負業者 株式会社 ユアネクス
代表者名 代表取締役 岩崎 正人
- ④ 入札方法 条件付き一般競争入札
- ⑤ 参加業者数 2者
- ⑥ 契約金額 29,810,000 円
- ⑦ 下請負について（令和5年10月18日現在） 下請負率 39.9%
 - 下請負業者 大久保建工ほか2社
 - 下請負金額 11,902,000 円
- ⑧ 工事期間 令和5年7月27日～令和5年12月15日
- ⑨ 工事進捗状況（令和5年10月18日現在） 計画出来高 65% 実施出来高 60%

4 監査の結果

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。監査の結果、現状での施工、資材の品質及び現場監理は、概ね適正に行なわれていた。

〈意見・要望〉

本工事は、山間農村部の東蔵地区の急斜面に対して施工されている工事である。工事に係る監査日現在の進捗状況が実施出来高60%であり、今後の天候不順も予想されることから、さらなる安全管理、工程管理を徹底し、工事に遅れが生じないよう監督されたい。

また、施工箇所が民家の裏手であることや、民家の敷地内に仮設道路を設けていることから、居住している住民の安全を第一に進め、工事完了後は、原状復帰に配慮されたい。

公有財産調査の報告

本年度実施した公有財産調査の実施結果について記す。

1 調査対象及び実施日

No	調査対象	担当課	実施日
①	公有財産実地調査 住吉市営住宅(第1)・(第2)及び住吉団地集会場	都市計画課	10月12日
②	公有財産管理状況調査 普通財産(15施設)	財政課	

2 監査の方法

公有財産実施調査では、調書及び関係書類の説明聴取を求めるとともに、対象施設へ赴き、施設の管理状況等の確認を行った。また、公有財産管理状況調査では、令和3年度及び令和4年度の2年間に行政財産から普通財産へ変更された15施設について、調書や関係書類、根拠法令などを中心に適切な運用がなされているかを調査した。

3 監査の結果

管理等に係る関係書類は、条例に基づき概ね適正に事務処理され、その運用も適切になされていた。

〈意見・要望〉

1 公有財産実地調査(住吉市営住宅(第1)・(第2)及び住吉団地集会場)

更地については、概ね適正に管理されている。建物については、2棟12戸のうち、11戸は空室で1戸のみ入居者がおり、その入居者については、本年度中に退去予定である。令和6年度以降に解体予定であるが、それまでは施錠等適切な維持管理に努められたい。また、解体後の跡地については、売却予定とされていることから適切に処分されたい。

2 公有財産管理状況調査

旧小学校の体育館やグラウンドについては、市民ニーズに沿った活用がされている。校舎及びプールについては、跡地の活用方針が概ね決まり、地域住民等の要望を踏まえて土地の有効活用が図られるものと解される。なお、同一の敷地、建物を行政財産と普通財産に分けて管理するなど所管課が複数にわたっているものについては、連携を密にして適切な維持管理に努められたい。

旧小川田市営住宅跡地や旧ポリテク宿舍跡地については、広く情報提供を行い、未利用地の有効活用を図られたい。また、旧片貝公民館及び旧西布施保育園跡地については、引き続き広報やホームページ等を活用し、売却等に努められたい。

旧総合体育館については、体育館としての用途が廃止され一部分が普通財産となった。引き続き魚津市体育協会に管理業務を委託されているが、適切に管理を行われたい。なお、解体時期は未定とされているが、跡地については、未利用地とならないよう努められたい。

普通財産については、定期的に巡回を行い、常に良好な状態を保つとともに、適切な維持管理に努められたい。また、当面活用が見込まれない土地等については、貸付けや売却を行うなど収益を意識した効率的かつ適正な財産活用が望まれる。

財政援助団体等監査の報告

本年度実施した財政援助団体等監査の実施結果について記す。

1 監査対象及び実施日

令和4年度及び令和5年度監査実施日までの「魚津市大町コミュニティセンターの管理に関する基本協定書」に係る出納関連事務及び業務の執行状況	大町コミュニティセンター 地域協働課	11月7日
---	-----------------------	-------

2 監査の方法

大町コミュニティセンター指定管理料に係る出納関連事務及び業務の執行状況について、大町コミュニティセンター及び地域協働課から提出された資料に基づき、出納関係帳票その他関係書類の帳簿監査、質問その他必要と認められる監査を実施した。

3 監査の結果

指定管理業務に係る事務は、概ね適正に行われていたが、事務処理の一部において不備がみられたので、改善を要する。

〈意見・要望〉

- 1 地域住民のコミュニティ活動の拠点として多くの方が利用されている施設であり、今後とも魅力ある施設として利用しやすい環境づくりと安全に利用できる施設運営を行われたい。
- 2 年度末の未収入金及び未払金の整理記入をしていないこと等により、金銭出納簿のみでは正しい預金通帳残高が把握できない状況となっているので、出納簿と通帳の残高等が一致するような記載方法に改められたい。
- 3 職員の賃金改定分をまちづくり交付金から繰入れているが、基本協定第25条第2項及び第26条に抵触するものであり、改善を要する。
- 4 基本協定第9条に基づき、施設の目的外使用許可が必要である。

資

料

《各会計歳入状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	令和5年11月30日現在				収納率 C/B		調定額 対比 B/B'	令和4年11月30日現在		
		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	今年度	前年度		予算額 A'	調定額 B'	収入済額 C'
一般会計	市 税	6,661,981,000	6,695,282,260	3,862,092,133	2,833,190,127	57.7%	56.9%	97.0%	6,575,790,000	6,902,803,613	3,926,373,277
	地 方 譲 与 税	166,700,000	103,937,000	103,937,000	0	100.0%	100.0%	102.7%	171,200,000	101,212,000	101,212,000
	利 子 割 交 付 金	2,500,000	961,000	961,000	0	100.0%	100.0%	68.4%	4,600,000	1,404,000	1,404,000
	配 当 割 交 付 金	35,200,000	9,825,000	9,825,000	0	100.0%	100.0%	107.5%	27,900,000	9,143,000	9,143,000
	株式等譲渡所得割交付金	24,900,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	43,300,000	0	0
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,500,000	48,647,000	48,647,000	0	100.0%	100.0%	95.1%	74,000,000	51,179,000	51,179,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,090,000,000	693,267,000	595,015,000	98,252,000	85.8%	100.0%	120.7%	1,030,000,000	574,138,000	574,138,000
	ゴルフ場利用税交付金	10,300,000	4,574,983	4,574,983	0	100.0%	100.0%	101.4%	11,200,000	4,510,086	4,510,086
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,800,000	4,765,000	4,765,000	0	100.0%	100.0%	132.0%	16,800,000	3,609,000	3,609,000
	地 方 特 例 交 付 金	28,000,000	28,429,000	28,429,000	0	100.0%	100.0%	96.4%	22,000,000	29,492,000	29,492,000
	地 方 交 付 税	3,200,000,000	2,832,915,000	2,832,915,000	0	100.0%	100.0%	98.2%	3,385,617,000	2,885,617,000	2,885,617,000
	交通安全対策特別交付金	4,000,000	1,723,000	1,723,000	0	100.0%	100.0%	88.6%	5,000,000	1,944,000	1,944,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	19,382,505	8,431,367	7,314,058	1,117,309	86.7%	92.5%	106.2%	23,572,000	7,938,328	7,345,828
	使 用 料 及 び 手 数 料	214,281,000	152,643,459	132,779,521	19,863,938	87.0%	86.0%	115.4%	224,335,000	132,218,358	113,726,823
	国 庫 支 出 金	3,196,786,372	2,288,954,347	1,182,349,872	1,106,604,475	51.7%	48.5%	83.4%	3,657,904,061	2,743,500,580	1,329,791,373
	県 支 出 金	1,567,204,990	807,952,707	358,624,813	449,327,894	44.4%	43.3%	105.5%	1,418,287,465	765,600,481	331,572,444
	財 産 収 入	103,772,000	61,898,091	41,089,643	20,808,448	66.4%	83.2%	94.3%	106,873,000	65,670,380	54,665,269
	寄 附 金	516,400,000	282,124,714	281,268,714	856,000	99.7%	99.8%	135.9%	431,900,000	207,536,729	207,059,682
	繰 入 金	684,072,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	318,491,000	0	0
	繰 越 金	956,961,551	1,826,435,360	1,826,435,360	0	100.0%	100.0%	82.5%	1,089,426,536	2,213,227,954	2,213,227,954
諸 収 入	753,840,300	127,014,841	78,728,958	48,285,883	62.0%	53.3%	90.2%	818,410,000	140,848,113	75,091,492	
市 債	1,984,036,000	171,633,000	171,633,000	0	100.0%	100.0%	76.9%	1,433,407,000	223,207,000	223,207,000	
計		21,322,617,718	16,151,414,129	11,573,108,055	4,578,306,074	71.7%	71.2%	94.6%	20,890,013,062	17,064,799,622	12,144,309,228
特別会計	国民健康保険事業	3,398,628,000	3,231,494,154	1,954,364,653	1,277,129,501	60.5%	61.1%	90.7%	3,805,787,000	3,563,124,259	2,175,992,190
	後期高齢者医療事業	1,365,679,000	583,467,639	380,038,633	203,429,006	65.1%	63.9%	103.1%	1,329,697,000	565,651,658	361,307,980
	介護保険事業	5,390,977,000	4,775,315,611	3,110,174,081	1,665,141,530	65.1%	65.1%	100.5%	5,438,784,000	4,750,936,443	3,093,466,681
	水族館事業	298,814,700	77,587,168	74,822,440	2,764,728	96.4%	91.5%	86.4%	242,399,000	89,812,718	82,150,625
	計		10,454,098,700	8,667,864,572	5,519,399,807	3,148,464,765	63.7%	63.7%	96.6%	10,816,667,000	8,969,525,078
合計		31,776,716,418	24,819,278,701	17,092,507,862	7,726,770,839	68.9%	68.6%	95.3%	31,706,680,062	26,034,324,700	17,857,226,704

《市税等の収入状況》

各年11月末日現在

(単位:円)

年 度		令和5年度					令和4年度			
		調定額 A	収入額 B	収入未済額 (A-B)	収納率 B/A	収入額 前年度 対比B/B'	調定額 A'	収入額 B'	収入未済額 (A'-B')	収納率 B'/A'
税 目 等	現年分	6,455,615,994	3,831,016,356	2,624,599,638	59.3%	98.4%	6,507,176,759	3,894,709,744	2,612,467,015	59.9%
	1.市 税	滞納繰越分	239,666,266	31,075,777	208,590,489	13.0%	98.1%	395,626,854	31,663,533	363,963,321
計		6,695,282,260	3,862,092,133	2,833,190,127	57.7%	98.4%	6,902,803,613	3,926,373,277	2,976,430,336	56.9%
現年分		756,632,800	419,104,904	337,527,896	55.4%	97.2%	776,580,500	431,142,500	345,438,000	55.5%
2.国民健康保険税	滞納繰越分	150,227,513	20,756,059	129,471,454	13.8%	92.4%	175,057,001	22,474,965	152,582,036	12.8%
	計	906,860,313	439,860,963	466,999,350	48.5%	97.0%	951,637,501	453,617,465	498,020,036	47.7%
	現年分	1,089,012,720	720,701,420	368,311,300	66.2%	98.1%	1,100,407,870	734,947,750	365,460,120	66.8%
3.介護保険料	滞納繰越分	7,800,030	677,790	7,122,240	8.7%	55.5%	9,031,280	1,220,690	7,810,590	13.5%
	計	1,096,812,750	721,379,210	375,433,540	65.8%	98.0%	1,109,439,150	736,168,440	373,270,710	66.4%
	現年分	571,228,200	371,144,900	200,083,300	65.0%	106.1%	550,507,500	349,720,100	200,787,400	63.5%
4.後期高齢者 医療保険料	滞納繰越分	4,158,478	812,772	3,345,706	19.5%	144.1%	4,140,952	563,874	3,577,078	13.6%
	計	575,386,678	371,957,672	203,429,006	64.6%	106.2%	554,648,452	350,283,974	204,364,478	63.2%
	現年分	8,872,489,714	5,341,967,580	3,530,522,134	60.2%	98.7%	8,934,672,629	5,410,520,094	3,524,152,535	60.6%
合 計	滞納繰越分	401,852,287	53,322,398	348,529,889	13.3%	95.3%	583,856,087	55,923,062	527,933,025	9.6%
	合計	9,274,342,001	5,395,289,978	3,879,052,023	58.2%	98.7%	9,518,528,716	5,466,443,156	4,052,085,560	57.4%

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	令和5年11月30日現在			執行率 B/A			令和4年11月30日現在		
		予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (A-B)	今年度	前年度	比較	予算現額 A'	支出済額 B'	予算残額 (A'-B')
一般会計	議 会 費	183,285,000	122,082,081	61,202,919	66.6%	67.6%	△ 1.0	191,667,000	129,498,890	62,168,110
	総 務 費	3,059,762,600	1,485,312,579	1,574,450,021	48.5%	53.5%	△ 5.0	3,084,162,000	1,649,901,700	1,434,260,300
	民 生 費	6,412,755,000	2,561,588,826	3,851,166,174	39.9%	38.7%	1.2	6,650,545,000	2,571,232,965	4,079,312,035
	衛 生 費	1,168,893,000	472,426,993	696,466,007	40.4%	38.2%	2.2	1,313,566,890	502,165,524	811,401,366
	労 働 費	51,038,000	49,465,504	1,572,496	96.9%	96.3%	0.6	50,288,000	48,447,500	1,840,500
	農 林 水 産 業 費	1,058,140,797	341,440,773	716,700,024	32.3%	36.4%	△ 4.1	850,278,620	309,164,361	541,114,259
	商 工 費	826,697,000	609,399,572	217,297,428	73.7%	69.3%	4.4	1,162,944,000	806,265,820	356,678,180
	土 木 費	2,511,087,261	1,267,077,502	1,244,009,759	50.5%	51.9%	△ 1.4	2,468,368,552	1,281,011,342	1,187,357,210
	消 防 費	617,856,000	480,440,344	137,415,656	77.8%	80.2%	△ 2.4	607,451,000	486,886,413	120,564,587
	教 育 費	3,173,119,015	1,383,503,368	1,789,615,647	43.6%	48.1%	△ 4.5	2,495,870,377	1,200,440,632	1,295,429,745
	災 害 復 旧 費	62,025,045	26,946,872	35,078,173	43.4%	29.1%	14.3	69,390,000	20,193,101	49,196,899
	公 債 費	1,746,021,000	972,823,157	773,197,843	55.7%	53.3%	2.4	1,670,204,000	890,330,883	779,873,117
	諸 支 出 金	433,938,000	26,454,040	407,483,960	6.1%	7.7%	△ 1.6	257,285,000	19,851,678	237,433,322
	予 備 費	18,000,000	0	18,000,000	0.0%	0.0%	0.0	17,992,623	0	17,992,623
計		21,322,617,718	9,798,961,611	11,523,656,107	46.0%	47.5%	△ 1.5	20,890,013,062	9,915,390,809	10,974,622,253
特別会計	国民健康保険事業	3,398,628,000	2,028,870,440	1,369,757,560	59.7%	55.1%	4.6	3,805,787,000	2,098,390,860	1,707,396,140
	後期高齢者医療事業	1,365,679,000	574,927,291	790,751,709	42.1%	43.7%	△ 1.6	1,329,697,000	581,039,253	748,657,747
	介護保険事業	5,390,977,000	2,788,223,046	2,602,753,954	51.7%	53.7%	△ 2.0	5,438,784,000	2,921,721,478	2,517,062,522
	水族館事業	298,814,700	194,375,264	104,439,436	65.0%	70.5%	△ 5.5	242,399,000	170,800,182	71,598,818
	計		10,454,098,700	5,586,396,041	4,867,702,659	53.4%	53.4%	0.0	10,816,667,000	5,771,951,773
合計		31,776,716,418	15,385,357,652	16,391,358,766	48.4%	49.5%	△ 1.1	31,706,680,062	15,687,342,582	16,019,337,480

[委託料]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	2,901,886,141	2,088,317,373	1,397,625,968	813,568,768	1,504,260,173	72.0%	48.2%
国民健康保険事業	41,079,000	17,077,174	15,634,854	24,001,826	25,444,146	41.6%	38.1%
後期高齢者医療事業	730,000	326,839	326,839	403,161	403,161	44.8%	44.8%
介護保険事業	113,234,522	87,029,116	67,319,506	26,205,406	45,915,016	76.9%	59.5%
水族館事業	182,136,000	181,902,000	146,000,000	234,000	36,136,000	99.9%	80.2%
特別会計計	337,179,522	286,335,129	229,281,199	50,844,393	107,898,323	84.9%	68.0%
総計	3,239,065,663	2,374,652,502	1,626,907,167	864,413,161	1,612,158,496	73.3%	50.2%

[使用料及び賃借料]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	384,879,491	327,430,703	212,118,237	57,448,788	172,761,254	85.1%	55.1%
国民健康保険事業	770,000	440,094	322,485	329,906	447,515	57.2%	41.9%
後期高齢者医療事業	244,000	214,500	132,000	29,500	112,000	87.9%	54.1%
介護保険事業	12,964,000	11,251,489	6,969,548	1,712,511	5,994,452	86.8%	53.8%
水族館事業	631,000	569,989	569,989	61,011	61,011	90.3%	90.3%
特別会計計	14,609,000	12,476,072	7,994,022	2,132,928	6,614,978	85.4%	54.7%
総計	399,488,491	339,906,775	220,112,259	59,581,716	179,376,232	85.1%	55.1%

[工事請負費]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	2,508,662,855	1,932,338,624	626,371,044	576,324,231	1,882,291,811	77.0%	25.0%
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	-	-
介護保険事業	0	0	0	0	0	-	-
水族館事業	80,358,700	58,303,700	30,382,100	22,055,000	49,976,600	72.6%	37.8%
特別会計計	80,358,700	58,303,700	30,382,100	22,055,000	49,976,600	72.6%	37.8%
総計	2,589,021,555	1,990,642,324	656,753,144	598,379,231	1,932,268,411	76.9%	25.4%

55

[負担金補助及び交付金]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,471,927,647	2,548,850,677	1,890,643,537	923,076,970	1,581,284,110	73.4%	54.5%
国民健康保険事業	3,259,336,000	2,412,578,743	1,963,958,743	846,757,257	1,295,377,257	74.0%	60.3%
後期高齢者医療事業	1,334,980,000	556,195,306	556,195,306	778,784,694	778,784,694	41.7%	41.7%
介護保険事業	4,911,875,584	2,618,445,471	2,618,445,471	2,293,430,113	2,293,430,113	53.3%	53.3%
水族館事業	2,635,000	1,431,400	1,431,400	1,203,600	1,203,600	54.3%	54.3%
特別会計計	9,508,826,584	5,588,650,920	5,140,030,920	3,920,175,664	4,368,795,664	58.8%	54.1%
総計	12,980,754,231	8,137,501,597	7,030,674,457	4,843,252,634	5,950,079,774	62.7%	54.2%

市債の現在高及び当該年度の償還状況（令和5年11月末現在）

（単位：千円）

区分 会計別	令和4年度末 未償還高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還金			令和5年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)	令和4年11月末 未償還高	
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)			
一般会計	16,167,917	171,633	943,890	28,932	972,822	15,395,660	16,143,325	
内 訳	土木債	2,016,109	0	124,189	4,702	128,891	1,891,920	1,819,993
	農林水産債	748,797	0	35,799	1,642	37,441	712,998	645,137
	教育債	3,980,571	29,000	248,845	13,706	262,551	3,760,726	3,978,519
	公営住宅債	85,493	0	9,758	428	10,186	75,735	80,846
	衛生債	10,000	0	0	60	60	10,000	0
	総務債	703,398	0	61,586	964	62,550	641,812	612,982
	民生債	187,573	43,936	53,439	582	54,021	178,070	174,093
	商工債	8,600	0	0	25	25	8,600	2,900
	消防債	71,750	0	19,615	71	19,686	52,135	78,723
	災害復旧債	74,047	0	16,646	55	16,701	57,401	77,498
	減税補てん債	41,681	0	8,688	26	8,714	32,993	52,857
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	8,189,772	98,697	365,325	6,656	371,981	7,923,144	8,569,651
	減収補てん債	50,126	0	0	15	15	50,126	50,126
特別会計	12,500	0	0	24	24	12,500	0	
合計	16,180,417	171,633	943,890	28,956	972,846	15,408,160	16,143,325	

（*千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整）

《主な施設の利用状況》

資料4

施設名	利用者数				利用料金				
	R5年11月末	R4年11月末	比較増減	増減率	R5年11月末	R4年11月末	比較増減	増減率	
障害者交流センター	3,931人	3,576人	355人	9.9%	-	-	-	-	
高齢者いきいきセンター	3,226人	3,467人	△ 241人	△ 7.0%	-	-	-	-	
上中島多目的交流センター	8,854人	8,195人	659人	8.0%	455,700円	441,850円	13,850円	3.1%	
農村環境改善センター	14,538人	12,538人	2,000人	16.0%	527,000円	541,010円	△ 14,010円	△ 2.6%	
大町コミュニティセンター	7,894人	8,685人	△ 791人	△ 9.1%	482,600円	387,000円	95,600円	24.7%	
村木コミュニティセンター	14,383人	11,561人	2,822人	24.4%	348,920円	279,730円	69,190円	24.7%	
上野方コミュニティセンター(R5. 4～)	5,123人	-	5,123人	皆増	51,680円	-	51,680円	皆増	
本江地域交流センター(R5. 8～)	3,749人	-	3,749人	皆増	102,720円	-	102,720円	皆増	
片貝コミュニティセンター	7,423人	4,797人	2,626人	54.7%	1,980,580円	755,540円	1,225,040円	162.1%	
各地区公民館(R4:10館,R5. 4～:9館,R5. 8～:8館)	27,251人	34,659人	△ 7,408人	△ 21.4%	536,640円	580,760円	△ 44,120円	△ 7.6%	
児童センター	かもめ児童センター	7,543人	5,710人	1,833人	32.1%	-	-	-	-
	つばめ児童センター	15,044人	12,082人	2,962人	24.5%	-	-	-	-
	ひばり児童センター	14,880人	11,785人	3,095人	26.3%	-	-	-	-
	すずめ児童センター	13,249人	10,470人	2,779人	26.5%	-	-	-	-
	小計	50,716人	40,047人	10,669人	26.6%	-	-	-	-
魚津総合公園	パークゴルフ場	22,036人	24,118人	△ 2,082人	△ 8.6%	1,703,610円	1,705,290円	△ 1,680円	△ 0.1%
	ミラージュプール	22,843人	14,412人	8,431人	58.5%	13,147,300円	7,959,045円	5,188,255円	65.2%
	ミラージュハウス	707人	581人	126人	21.7%	196,200円	132,810円	63,390円	47.7%
	バーベキュー広場	3,362人	1,604人	1,758人	109.6%	996,000円	536,000円	460,000円	85.8%
	小計(件数は含まない)	48,948人	40,715人	8,233人	20.2%	16,043,110円	10,333,145円	5,709,965円	55.3%
片貝山ノ守キャンプ場 (有料施設利用者のみ)	3,042人	2,918人	124人	4.2%	2,218,600円	2,388,950円	△ 170,350円	△ 7.1%	
施設名	R5年10月末	R4年10月末	比較増減	増減率	R5年10月末	R4年10月末	比較増減	増減率	
桃山運動公園	桃山野球場	12,090人	16,588人	△ 4,498人	△ 27.1%	1,087,010円	1,030,110円	56,900円	5.5%
	陸上競技場	15,556人	13,334人	2,222人	16.7%	649,750円	550,130円	99,620円	18.1%
	運動広場	5,887人	5,279人	608人	11.5%	215,000円	209,000円	6,000円	2.9%
	テニスコート	4,698人	5,109人	△ 411人	△ 8.0%	1,080,900円	1,276,730円	△ 195,830円	△ 15.3%
	屋内グラウンド	7,597人	7,568人	29人	0.4%	2,433,327円	2,445,280円	△ 11,953円	△ 0.5%
	桃山調整池グラウンド	2,748人	2,142人	606人	28.3%	27,320円	20,000円	7,320円	36.6%
小計	48,576人	50,020人	△ 1,444人	△ 2.9%	5,493,307円	5,531,250円	△ 37,943円	△ 0.7%	
総合体育館	室内温水プール	22,055人	19,109人	2,946人	15.4%	1,780,550円	1,828,420円	△ 47,870円	△ 2.6%
	弓道場	1,165人	699人	466人	66.7%	67,220円	33,300円	33,920円	101.9%
吉田グラウンド	353人	704人	△ 351人	△ 49.9%	39,310円	101,360円	△ 62,050円	△ 61.2%	
天神山野球場	6,366人	8,738人	△ 2,372人	△ 27.1%	360,200円	380,800円	△ 20,600円	△ 5.4%	
各学校体育施設(R5.4～7月末)	24,150人	19,650人	4,500人	22.9%	849,600円	704,600円	145,000円	20.6%	
魚津テクノスポーツドーム	122,613人	126,020人	△ 3,407人	△ 2.7%	26,810,210円	23,109,571円	3,700,639円	16.0%	
歴史民俗博物館	2,108人	4,075人	△ 1,967人	△ 48.3%	-	-	-	-	
埋没林博物館	21,540人	19,210人	2,330人	12.1%	10,314,447円	9,549,961円	764,486円	8.0%	
水族博物館	108,449人	108,174人	275人	0.3%	63,598,538円	68,497,603円	△ 4,899,065円	△ 7.2%	
合計	556,453人	527,557人	28,896人	5.5%	132,060,932円	125,444,850円	6,616,082円	5.3%	

《水道事業経営状況調》

資料5

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日) (単位：円)

項目	令和5年度 (税込み)	令和4年度 (税込み)	増減(税込み) R5-R4
営業収益	409,722,501	414,475,436	△ 4,752,935
給水収益	404,611,290	409,497,300	△ 4,886,010
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	5,111,211	4,978,136	133,075
営業費用	117,812,869	116,791,154	1,021,715
原水及び浄水費	36,524,943	38,140,355	△ 1,615,412
配水及び給水費	35,075,409	39,119,713	△ 4,044,304
受託工事費	0	0	0
総係費	46,212,517	39,531,086	6,681,431
その他営業費用	0	0	0
営業利益	291,909,632	297,684,282	△ 5,774,650
営業外収益	8,326	2,875	5,451
他会計負担金	0	0	0
受取利息	16	15	1
雑収益	8,310	2,860	5,450
営業外費用	27,875,612	29,728,722	△ 1,853,110
支払利息	27,875,612	29,728,722	△ 1,853,110
雑支出	0	0	0
営業外利益	△ 27,867,286	△ 29,725,847	1,858,561
経常利益	264,042,346	267,958,435	△ 3,916,089
特別利益	0	113,040	△ 113,040
特別損失	378,840	801,650	△ 422,810
当期純利益	263,663,506	267,269,825	△ 3,606,319

給水収益には、消火栓使用料を含む。

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

項目	令和5年度			令和4年度			増減 R5-R4
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	611,895,000	0	611,895,000	545,761,000	0	545,761,000	66,134,000
B 調定額	404,599,410	49,133,670	453,733,080	409,497,300	6,183,860	415,681,160	38,051,920
C 収入済額	335,829,320	44,033,200	379,862,520	341,846,640	2,842,100	344,688,740	35,173,780
D 収入未済額	68,770,090	5,100,470	73,870,560	67,650,660	3,341,760	70,992,420	2,878,140
Dの内、 納期経過未収金	5,358,220	5,100,470	10,458,690	2,466,150	3,341,760	5,807,910	4,650,780
予算対比(C/A)	54.9%	-	62.1%	62.6%	-	63.2%	△ 1.1%
調定対比(C/B)	83.0%	89.6%	83.7%	83.5%	46.0%	82.9%	0.8%

《下水道事業経営状況調》

資料 6

下水道事業損益収支 (4月1日～11月30日)

(単位：円)

項 目	令和5年度 (税込み)	令和4年度 (税込み)	増減(税込み) R5-R4
営業収益	495,726,660	499,315,140	△ 3,588,480
下水道使用料	495,311,160	499,229,740	△ 3,918,580
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	415,500	85,400	330,100
営業費用	215,473,648	213,456,575	2,017,073
管渠費	2,969,351	12,677,632	△ 9,708,281
施設費	190,187,462	161,292,357	28,895,105
総係費	22,316,835	39,486,586	△ 17,169,751
その他営業費用	0	0	0
営業利益	280,253,012	285,858,565	△ 5,605,553
営業外収益	400,726,980	520,981,250	△ 120,254,270
他会計負担金	400,000,000	520,000,000	△ 120,000,000
他会計補助金	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	726,980	981,250	△ 254,270
営業外費用	90,941,173	98,530,559	△ 7,589,386
支払利息	90,941,173	98,530,559	△ 7,589,386
雑支出	0	0	0
営業外利益	309,785,807	422,450,691	△ 112,664,884
経常利益	590,038,819	708,309,256	△ 118,270,437
特別利益	11,260	200,480	△ 189,220
特別損失	470,390	1,584,450	△ 1,114,060
当期純利益	589,579,689	706,925,286	△ 117,345,597

下水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

年 度 項 目	令和5年度			令和4年度			増 減 R5-R4
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	736,942,000	0	736,942,000	732,934,000	0	732,934,000	4,008,000
B 調定額	495,311,160	88,451,190	583,762,350	499,229,740	90,882,440	590,112,180	△ 6,349,830
C 収入済額	410,237,780	80,066,320	490,304,100	413,891,960	85,328,760	499,220,720	△ 8,916,620
D 収入未済額	85,073,380	8,384,870	93,458,250	85,337,780	5,553,680	90,891,460	2,566,790
D の内、 納期経過未収金	5,109,020	8,384,870	13,493,890	4,144,150	5,553,680	9,697,830	3,796,060
予算対比(C/A)	55.7%	-	66.5%	56.5%	-	68.1%	△ 1.6%
調定対比(C/B)	82.8%	90.5%	84.0%	82.9%	93.9%	84.6%	△ 0.6%

